

第 4 期 宍 粟 市 地 域 福 祉 計 画

（ 骨 子 案 ）

令 和 6 年 月

宍 粟 市

目 次

第1章 計画策定にあたって	1
1. 計画策定の背景	1
2. 地域福祉とは	2
3. 計画の位置付け	2
4. 計画の期間	3
5. 計画の策定方法	4
第2章 宍粟市の現状と課題	5
1. 統計データからみる現状	5
2. アンケート調査結果からみる現状	15
3. 前計画における活動指標の状況	57
第3章 計画の基本的な考え方	65
1. 基本理念	65
2. 基本目標	65
3. 施策体系	67
4. 福祉圏域	68
第4章 施策の展開	69
1. 基本目標1 地域福祉を進める担い手づくり	69

第1章 計画策定にあたって

1. 計画策定の背景

近年、高齢福祉や障がい福祉、子育て支援など、各制度の充実が図られる一方で、人口減少や核家族化、未婚化、晩婚化、ライフスタイルや働き方の変化などを背景に、地域福祉を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、8050問題やダブルケア、ひきこもりやヤングケアラーなど、従来の制度・分野の枠の中には当てはまりにくい制度の狭間の課題や複雑化・複合化した課題が顕在化しています。

こうした問題を抱えている人の中には、自ら助けを求めることができず、暮らしが追い込まれ、その結果、危機的な局面になるまで問題が表面化しないということは少なくありません。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、従来の支援のあり方に変容を迫るとともに、上記の社会問題を加速度的に進行させています。急速に変化する社会環境の中で、誰ひとりとして、孤立させないまちづくりが必要です。

このような課題に対し、国においては、SDGsの採択や、令和2年（2020年）6月の「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」の公布により社会福祉法が改正されました。改正社会福祉法では、既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する新たな事業（「重層的支援体制整備事業」）が創設され、包括的かつ重層的な支援体制の整備が推進されています。

兵庫県では、令和6年3月に「兵庫県地域福祉支援計画（第5期）」を策定し、年齢、性別、障害の有無、言語、文化等の違いに関わりなく、SDGsの趣旨に沿って全ての人が地域社会の一員として包摂され、多様な主体が我が事として参画し、誰も取り残されず、世代や分野を超えてつながり・支え合うことで、地域住民一人ひとりの暮らし・生きがい、地域をともにつくる地域共生社会を目指す「つながり・支え合いのある地域共生社会ひょうご ～“誰も取り残されない”地域づくり～」を目標として計画を推進しています。

宍粟市（以下、「本市」という。）では、平成31年3月に「第3期宍粟市地域福祉計画」（以下、「第3期計画」という。）を策定し、「つながりを みんなでつくる 宍粟のふくし」を基本理念とし、地域福祉の取り組みを推進してきました。本市では、人口減少や少子高齢化により一人暮らし高齢者の増加や災害時における対応等、様々な福祉課題への対応が必要となっており、地域における支え合いは一層重要となっています。また、山崎、一宮、波賀、千種の各地区で地勢や人口・高齢化率等の様相が異なるため、引き続き各市民局・社協支部と連携した地域に根ざした取り組みが必要となります。

これらの背景を踏まえ、本市の地域福祉施策を取り巻く現状と課題を整理し、地域福祉のさらなる推進を図るべく、「第4期宍粟市地域福祉計画」（以下、「本計画」という。）を策定しました。

2. 地域福祉とは

「地域福祉」とは、“幸せ”や“豊かさ”を意味する「福祉」に、「地域」という言葉がついています。つまり、住民と地域で活動している団体や行政が連携し、様々な課題の解決に向けて取り組むことで、誰もが住み慣れた地域でその人らしい暮らしの中で、幸せを感じることができる地域をみんなで作っていくことです。

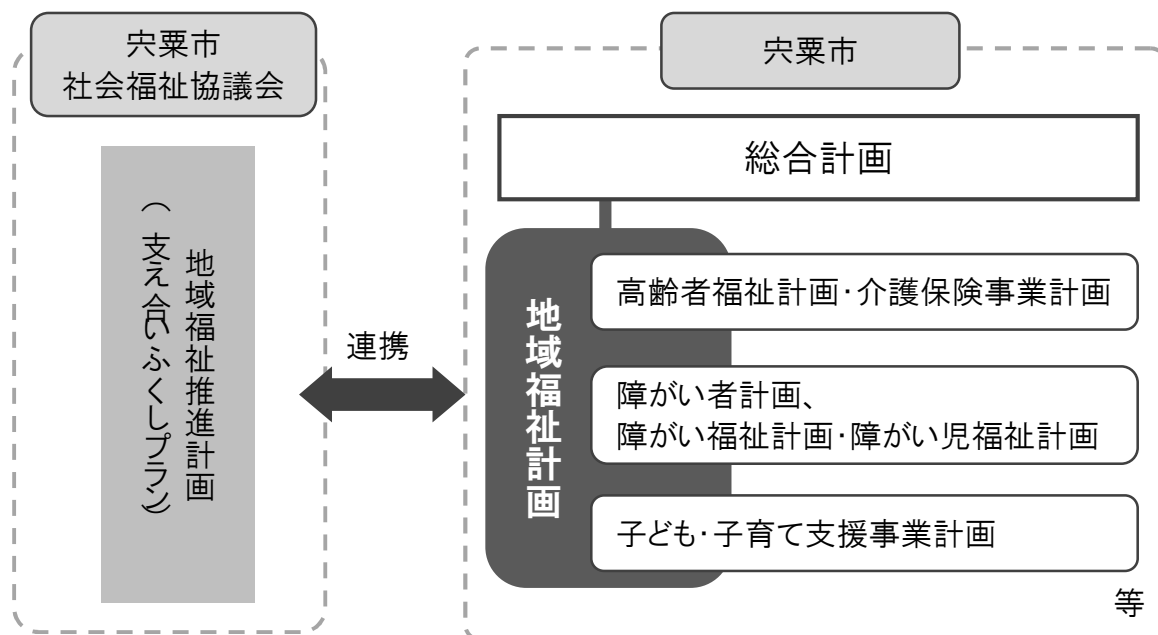
私たちが住む地域には、年齢や性別、障がいの有無、生活の状況等、事情の異なる様々な人々が暮らしており、その中には様々な生活課題を抱え、支援を必要としている人たちもいます。

地域での人間関係が希薄になりがちな現代ではありますが、身近な暮らしの中で起こる困りごとを「我が事」として考え、多様化・複雑化している課題を「丸ごと」受け止めることで、地域課題の解決にあたることが大切です。

3. 計画の位置付け

本計画は、「社会福祉法」第107条に基づいた「市町村地域福祉計画」として位置づけられ、行政計画として地域福祉推進のための理念や方向性を示すものです。

また、本計画は「宍粟市総合計画」を最上位計画として整合を図るとともに、高齢者福祉、障がい者福祉、子育て支援等の各福祉関連計画の上位計画として、各計画との整合性の確保・更なる連携の推進を図ります。同時に、社会福祉協議会が策定している計画であり、地域住民や地域福祉に関わる住民組織等の具体的な活動内容を定める「地域福祉推進計画（支え合いふくしプラン）」とも整合を図り、計画を推進します。



4. 地域福祉計画と「持続可能な開発目標（SDGs）」

平成 27 年度「国連持続可能な開発サミット」において、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」とその 17 の「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。SDGs（Sustainable Development Goals）では、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するため、経済・社会・環境の 3 つの側面のバランスがとれた持続可能な開発に際して、複数目標の統合的な解決を図ることが掲げられています。

本市では、第 2 次穴栗市総合計画後期基本計画の基本施策に SDGs の目指す 17 のゴールを関連づけることにより、SDGs の達成に向けた取り組みを一体的に推進しています。

本計画においては、特に以下に掲げる SDGs の 8 つの目標達成に寄与することが期待されています。



【本計画における取り組みと SDGs の対応】



生活困窮世帯やひとり親世帯等、経済的に困窮している世帯への支援の実施



平等な社会参画のための支援と多文化共生社会実現のための支援の実施



全ての人が健康的な生活を確保するための医療・福祉体制の整備



支えあい、助けあいの促進、防災・防犯等の充実を通じた安全で安心して暮らせる地域の実現



全ての人が生涯を通じて質の高い教育を受けられる環境を整備し、生きる力を育む



差別の解消や虐待の防止等を通じた、全ての人への人権の保障



性別等に関わらず、誰もが地域社会に参画できる環境の整備



行政・地域・関係機関等の連携を通じた包括的な支援体制の構築

4. 計画の期間

本計画の期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。なお、社会情勢の変化や福祉関連施策の見直し、関連施策と整合を図りつつ、必要に応じて計画の見直しを行います。

5. 計画の策定方法

本計画は、以下の過程を経て策定しました。

(1) アンケート調査の実施

宍粟市の市民の福祉に対する意識や地域活動への参加状況などの実態を把握するとともに、ご意見、ご提言を広くお聞きし、計画を策定する基礎資料として活用するために実施しました。

- 調査地域：宍粟市全域
- 調査対象者：18歳以上の住民2,000人（無作為抽出）
- 調査期間：令和6（2024）年1月10日～2月28日
- 調査方法：調査書を郵送配布し、郵送回収及びWEB回収
- 回収状況：配布数：2,000件、有効回収数：845件（有効回答率：42.3%）

(2) 宍粟市地域福祉計画推進会議の開催

本計画の策定にあたっては、学識経験者、関係機関・団体代表者、市民代表者等で構成される「宍粟市地域福祉計画推進会議」を開催し、計画について審議を行いました。

(3) パブリックコメントの実施

計画素案について、広く市民の方々からご意見をいただくため、パブリックコメントを実施しました。

- 実施期間：令和7年●月●日～●月●日
- 意見総数：●件

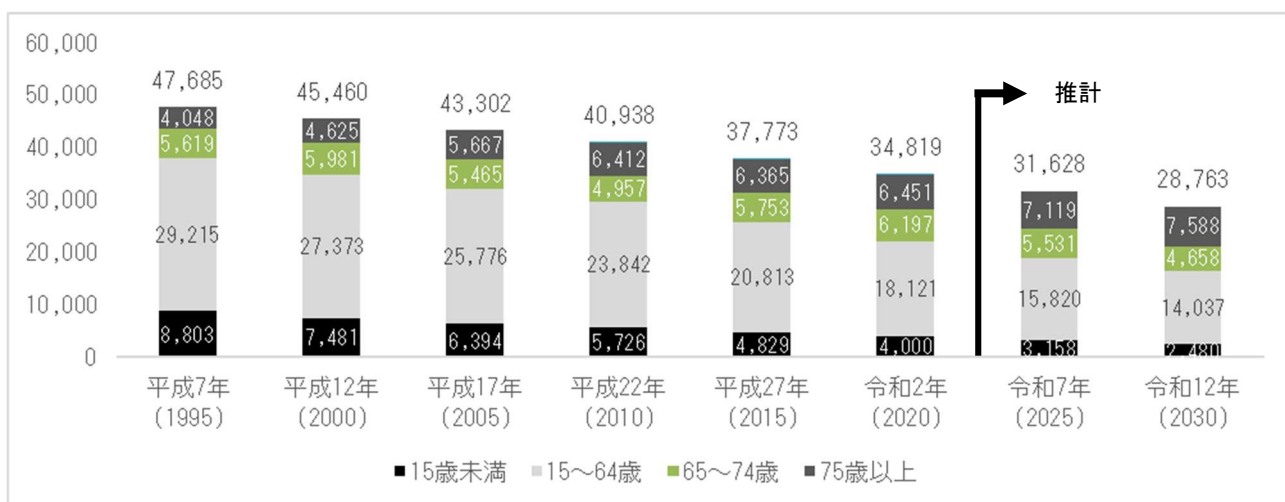
第2章 宍粟市の現状と課題

1. 統計データからみる現状

(1) 人口・世帯の状況

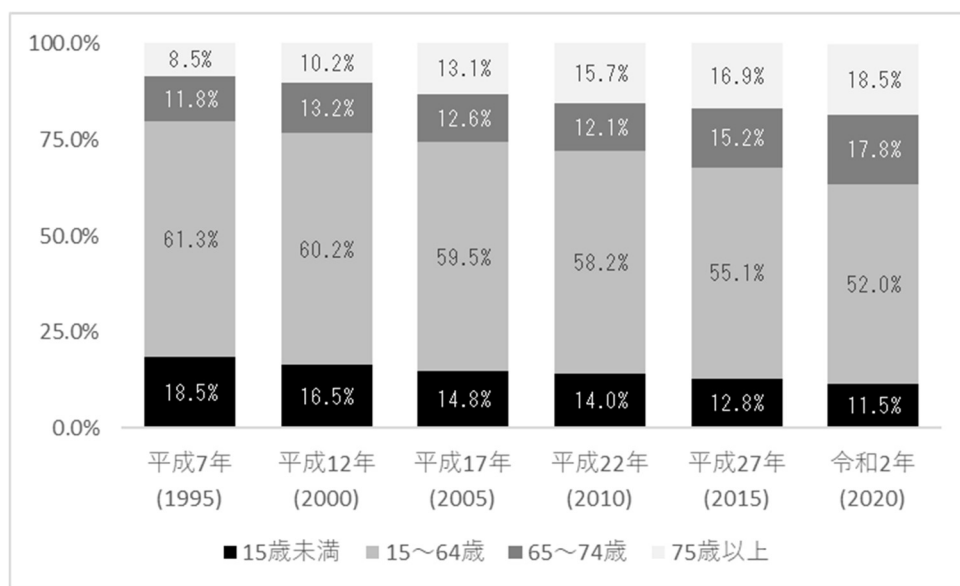
本市の総人口の推移をみると、減少を続けており、令和2年には37,773人と平成7年から12,000人以上の減少となっています。年齢4区分別人口割合の推移をみると、64歳未満の割合が減少し、65歳以上の割合が増加傾向となっています。また、高齢化率は平成27年で32.1%となっており、約3人に1人が高齢者となっています。

■ 年齢4区分別人口の推移



資料：国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所

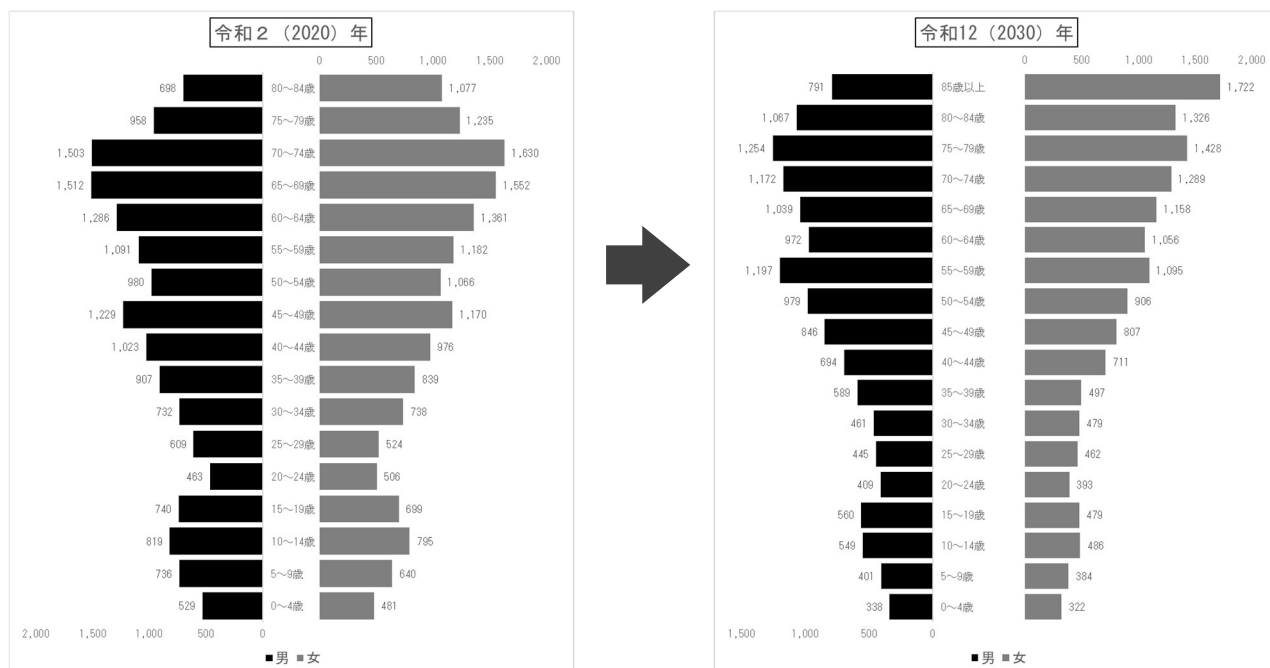
■ 年齢4区分別人口割合の推移



資料：国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所

人口ピラミッドをみると、令和2年では20～24歳が少なく、70～74歳が最も多くなっています。令和12年の推計結果では、各年齢ともに減少が進み、0～4歳が少なく、75～79歳が最も多くなっています。

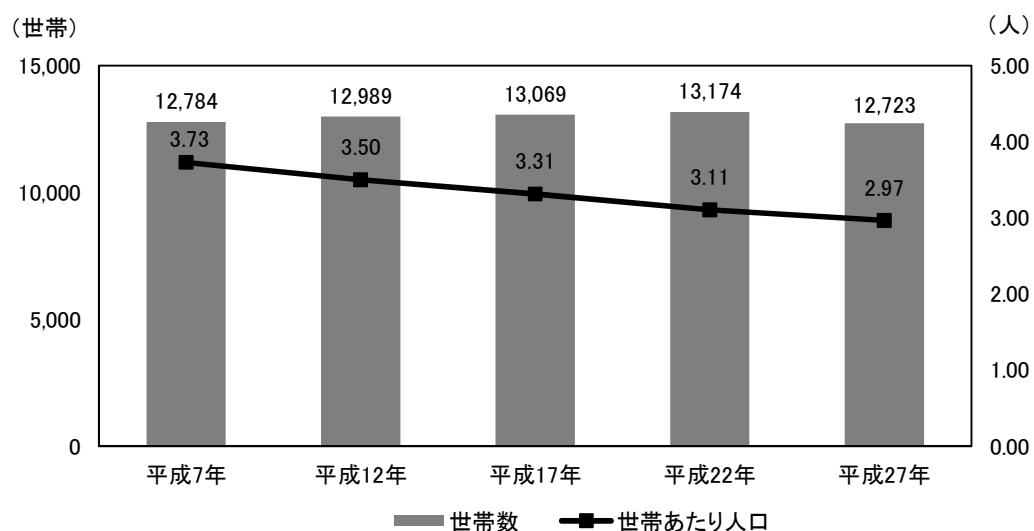
■人口ピラミッドの変遷(実績と推計)



資料: 国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所

世帯数の推移をみると、平成7年から平成27年にかけて、おおむね横ばいとなっており、世帯あたり人員をみると、年々減少しています。

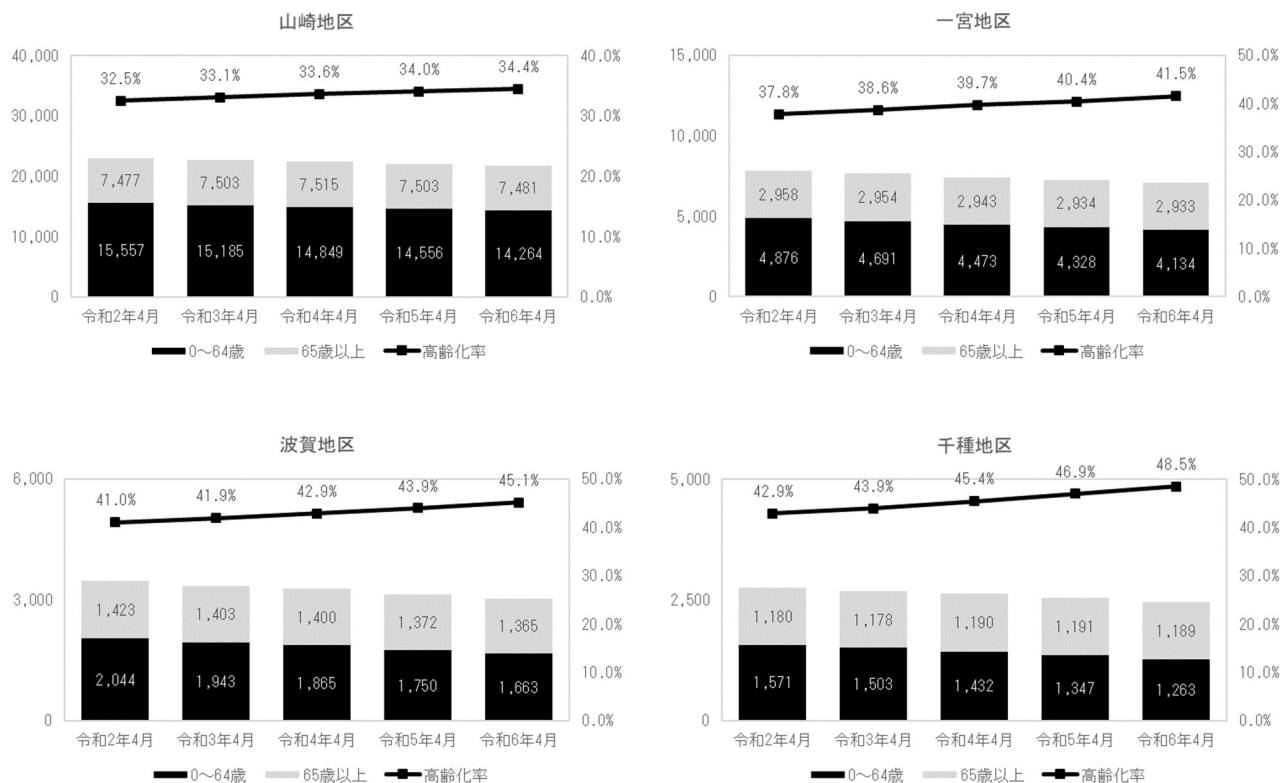
■世帯数の推移



資料: 国勢調査

市内の地区別人口の推移をみると、4地区全てで総人口は減少しており、高齢化率は年々高くなっています。山崎地区以外では高齢化率が40%を超えており、千種地区では高齢化率が50%に達しようとしています。人口減少及び高齢化を起因とする諸問題への対策が喫緊の課題となっています。

■地区別人口の推移

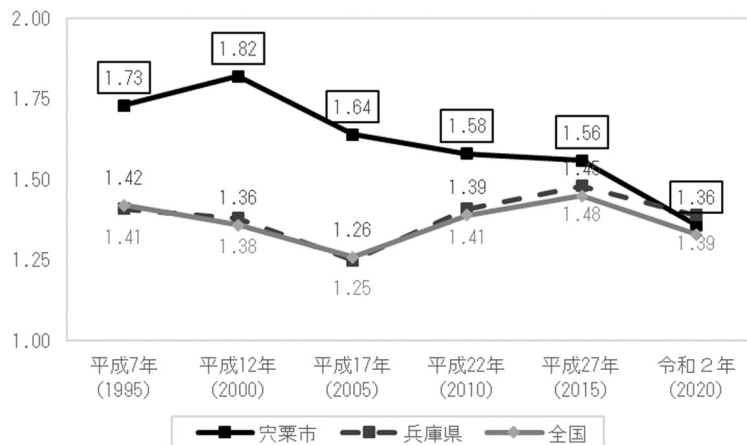


資料:住民基本台帳

(2) 合計特殊出生率の状況

合計特殊出生率の推移についてみると、平成7年から平成27年にかけて、全国・兵庫県より高くなっていますが、平成12年から減少を続けており、令和2年は全国を下回っています。

■合計特殊出生率の推移

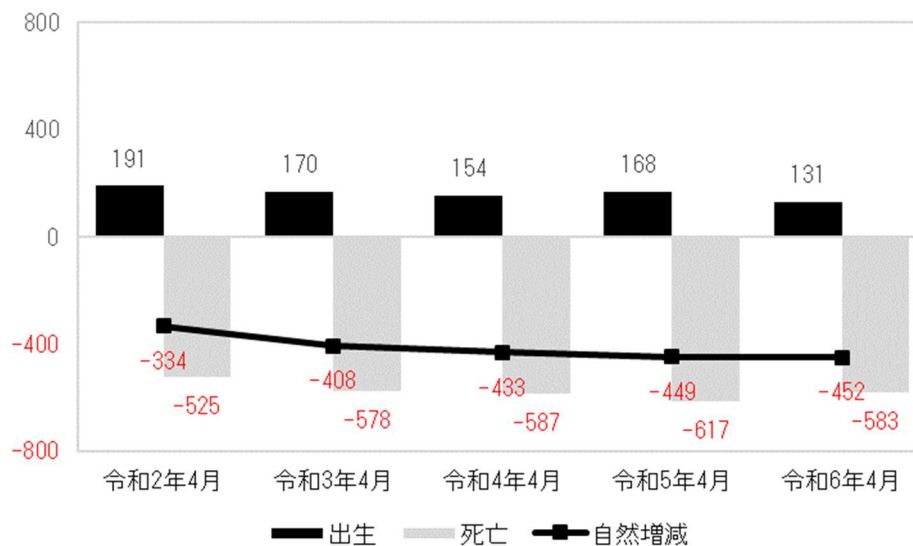


資料:兵庫県保健統計年報

(3) 人口動態の状況

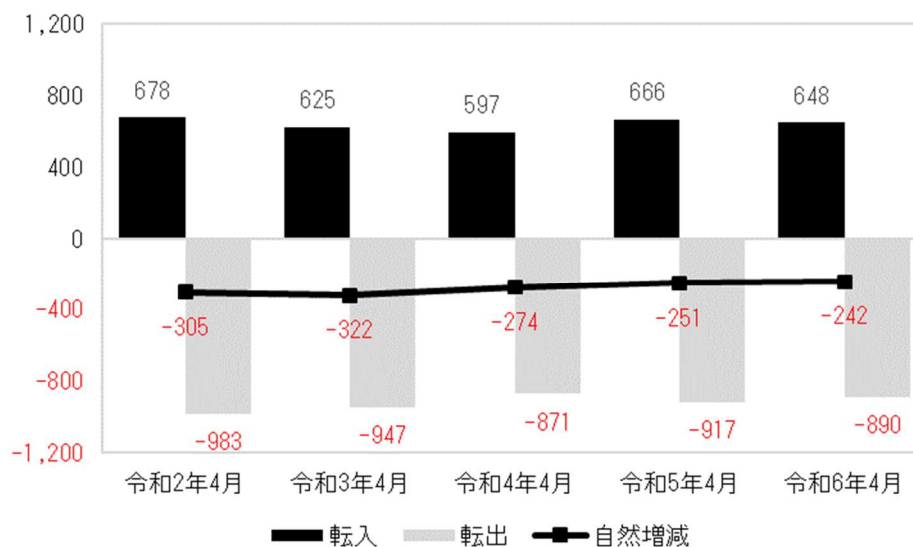
人口動態についてみると、平成 26 年から平成 30 年にかけて、自然動態は死亡数が出生数を上回る自然減、社会動態は転出数が転入数を上回る転出超過となっています。

■自然動態の推移



資料:住民基本台帳

■社会動態の推移



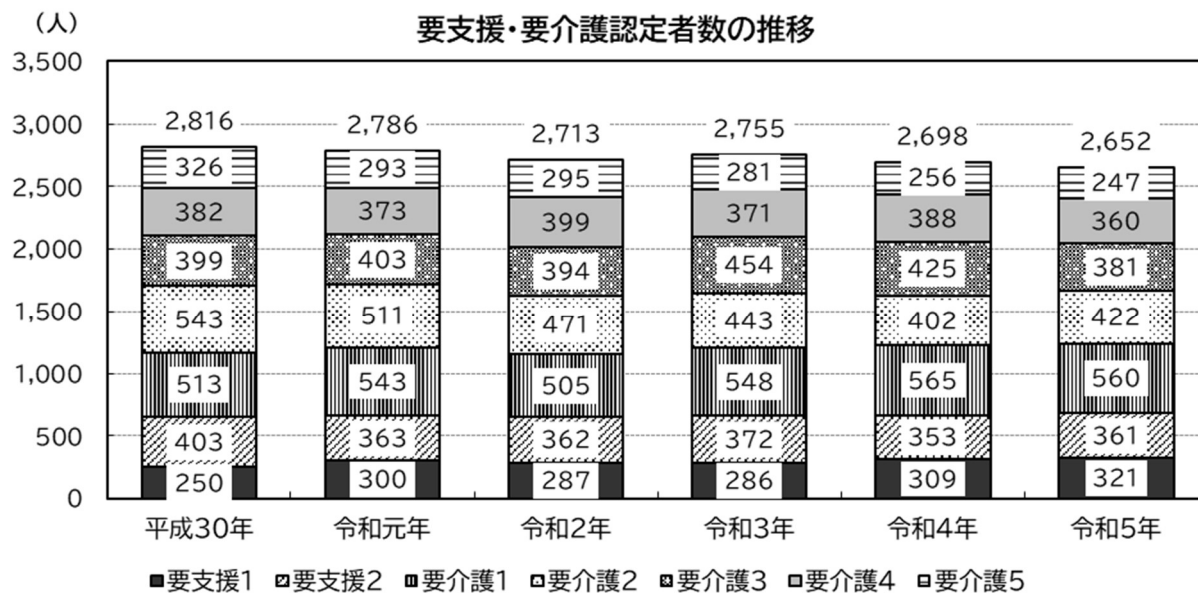
資料:住民基本台帳

(4) 要支援・要介護認定の状況

要支援・要介護認定者数の推移をみると、年々増加傾向となっており、平成30年と令和5年を比較すると、要支援1・要介護1を除いて減少しています。

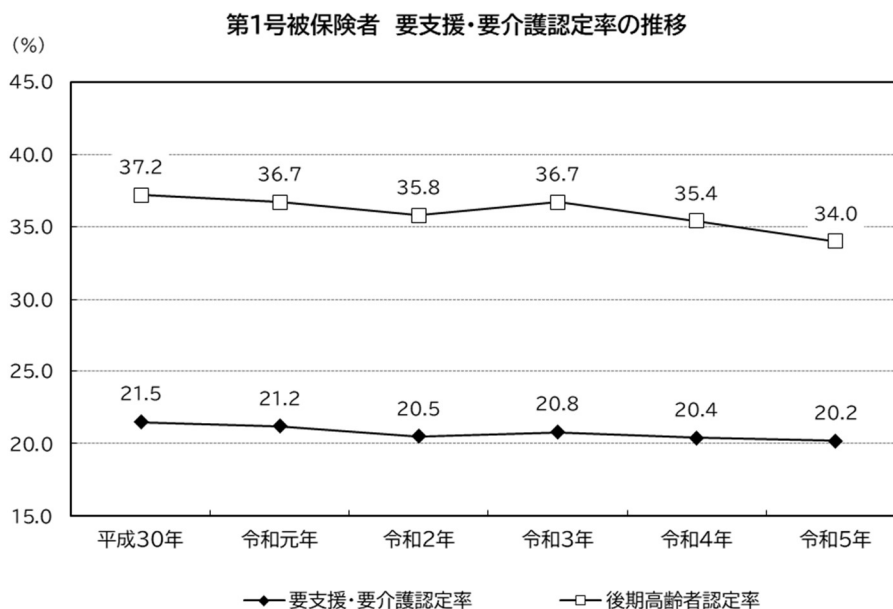
要支援・要介護認定率の推移をみると、穴粟市はおおむね横ばいで推移しています。

■要支援・要介護認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（各年9月月報）

■要支援・要介護認定率の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（各年9月月報）

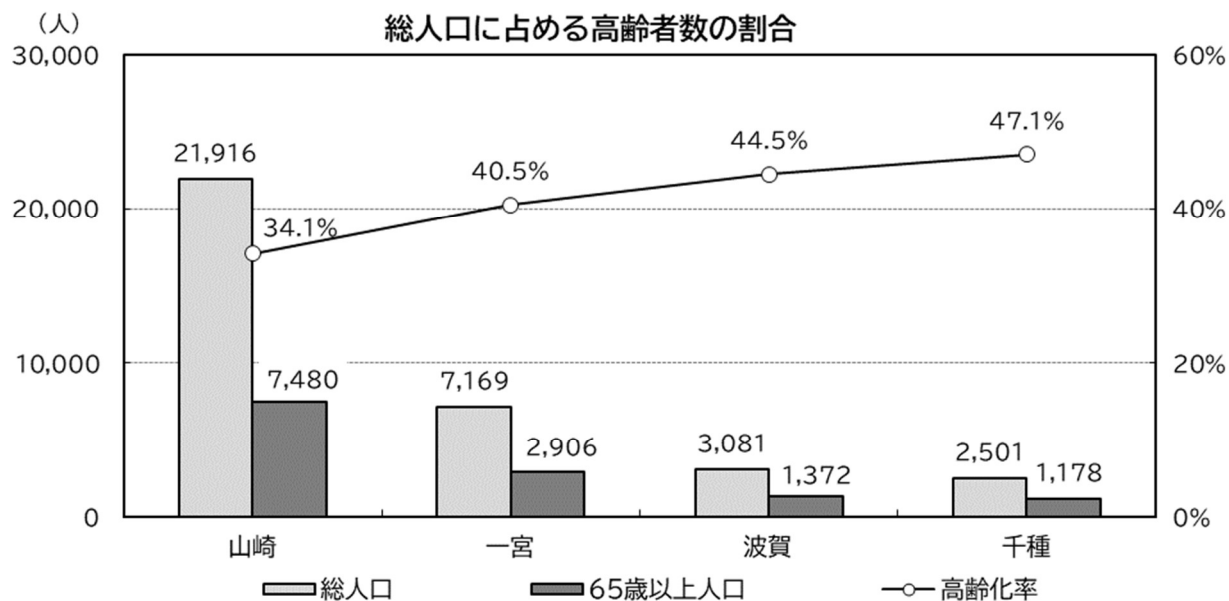
(5) 高齢者の状況

総人口は、山崎圏域が最も多く、千種圏域が最も少なくなっています。高齢化率は、山崎圏域においては3割を超えており、一宮圏域、波賀圏域、千種圏域では4割を超えています。

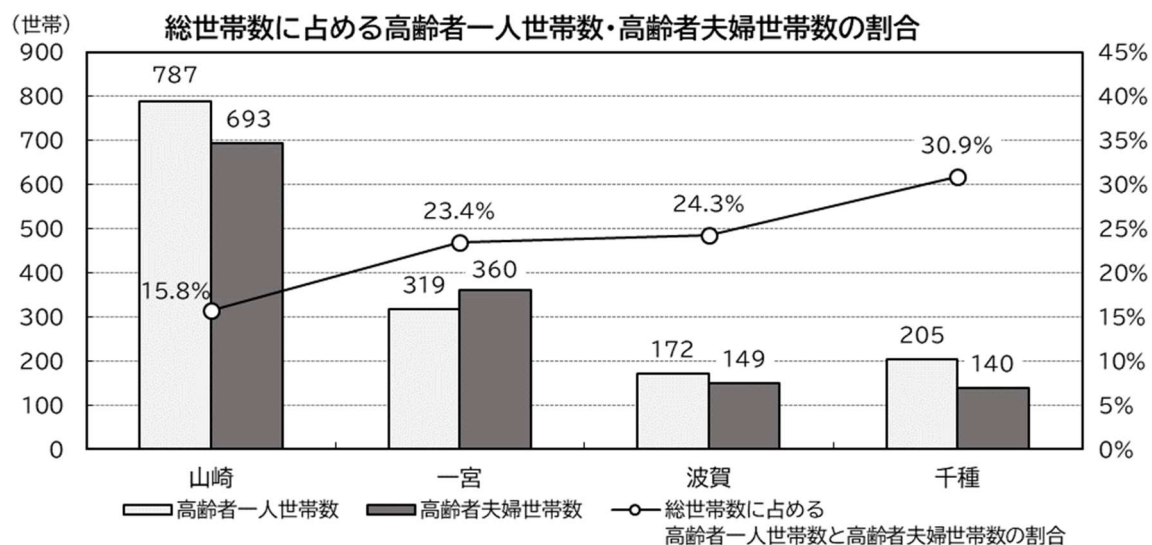
総世帯に占める高齢者一人世帯と高齢者夫婦世帯の割合は山崎圏域を除く各圏域で2割を超え、千種圏域においては、3割を超えています。

一宮圏域を除く各圏域では、高齢者夫婦世帯よりも高齢者一人世帯のほうが多くなっています。

■総人口、高齢化率の状況

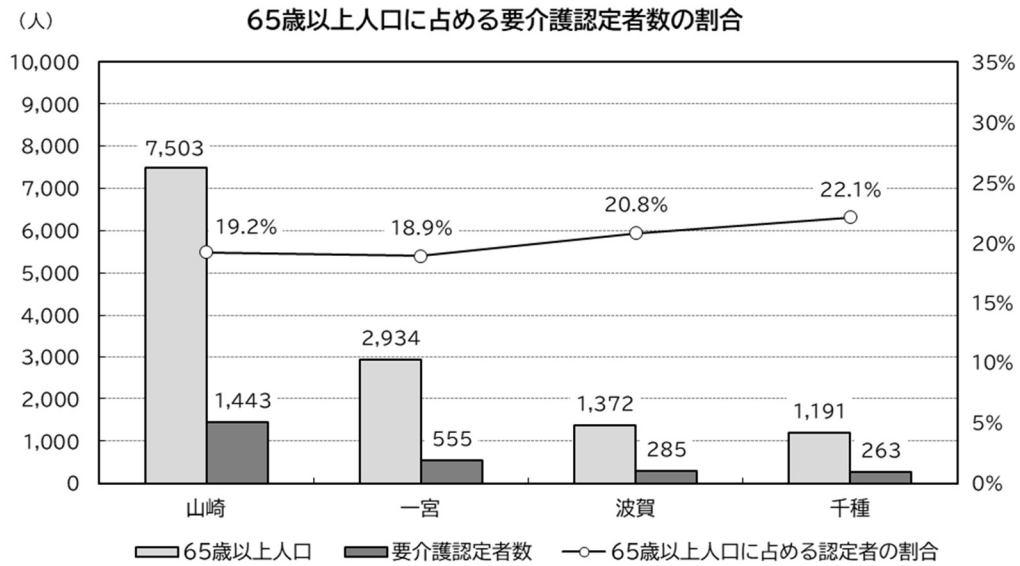


■総人口、高齢化率の状況



■要介護認定者数の状況

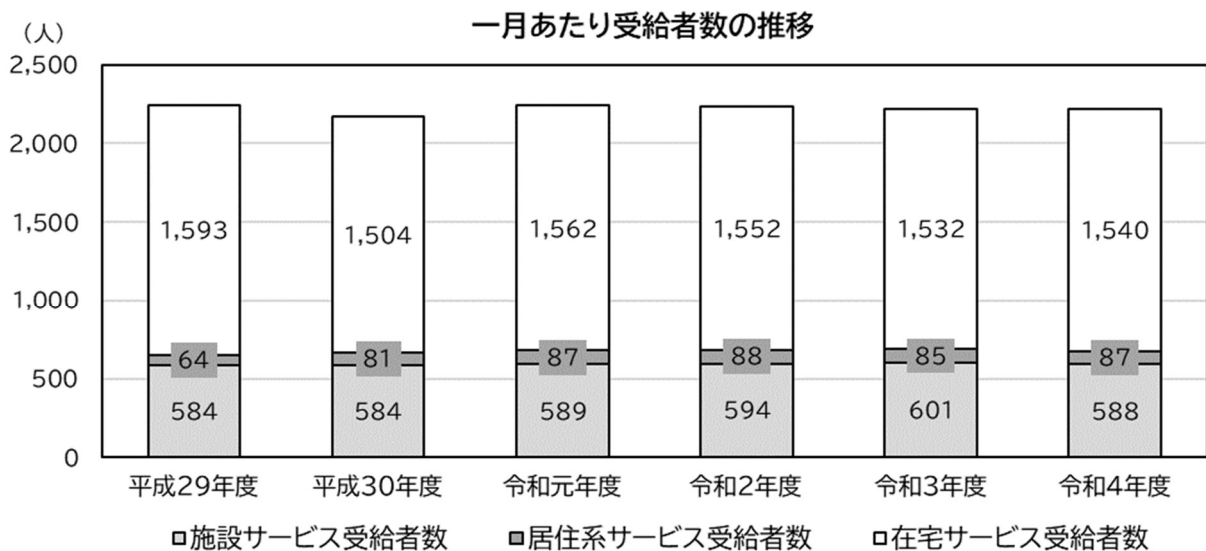
65歳以上人口に占める要介護認定者の割合は、一宮圏域が18.9%と最も低く、千種圏域が22.1%と最も高くなっています。



■介護サービス一月あたり受給者数の推移

介護サービス一月あたり受給者数の推移では、施設サービス、居住系サービス、在宅サービスともに増減しながら、概ね横ばいで推移しています。

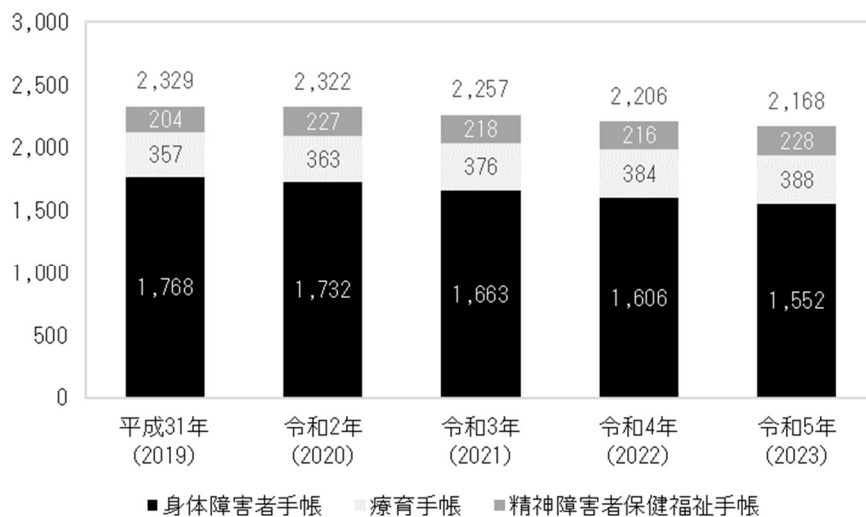
各サービスの受給者数を比べると、各年度ともに在宅サービス受給者が全体の約7割を占めています。



（６）障がいのある人の状況

障害者手帳所持者数の推移をみると、総数は年々減少しています。障害種別でみると、身体障害者手帳所持者数は減少、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳は増加しています。

■障害者手帳所持者数の推移

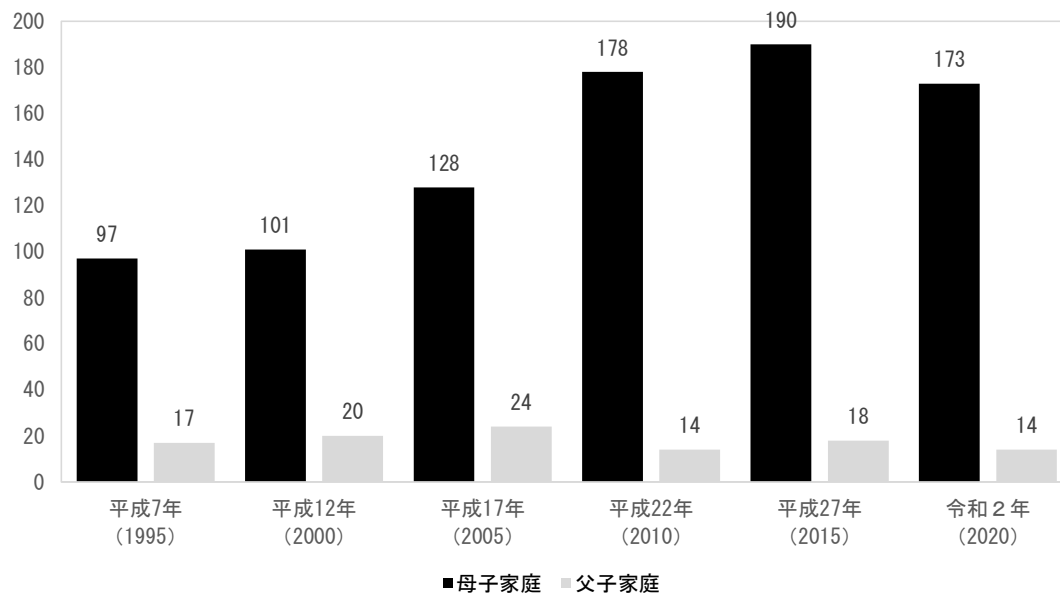


資料: 障害福祉課

(7) ひとり親の状況

ひとり親世帯数の推移をみると、母子世帯数は増加していましたが、令和2年には173世帯と減少に転じています。また、父子世帯数は増減を繰り返しています。

■ひとり親世帯数の推移



資料: 国勢調査

(8) 生活保護の状況

被保護世帯数及び保護率の推移をみると、世帯数、保護率ともに増加傾向となっており、近年の世帯数は130世帯前後で推移しています。

■被保護世帯数及び保護率の推移

資料: 社会福祉統計年報

(9) 地域活動の状況

ボランティア登録者数及び登録団体数の推移をみると、ボランティア登録者数は平成 27 年に大きく減少した後、増減を繰り返して推移しています。ボランティア登録団体数は増減を繰り返して推移しています。

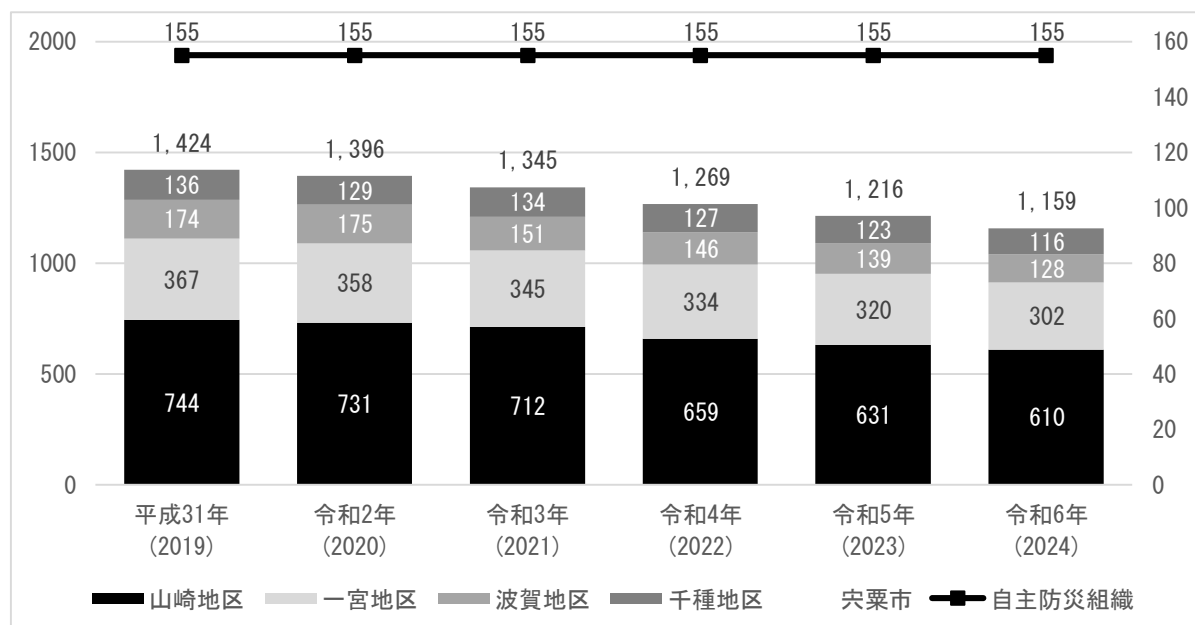
■ボランティア登録者数及び登録団体数の推移

資料: 宍粟市社会福祉協議会

(10) 自主防災組織・消防団員の状況

自主防災組織数の推移をみると、平成 31 年から令和 6 年にかけて 155 組織となっており、増減はありませんが、消防団員数は減少が続いています。

■自主防災組織数・消防団員数の推移



資料: 宍粟市消防防災課

2. アンケート調査結果からみる現状

(1) アンケートの回答について

○回答の世代割合について

市民アンケート調査に回答があった者の世代は、65歳以上が55.1%と高く、18～39歳は10.4%と低くなっています。

年齢区分

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
回答割合	—	10.4%	34.6%	55.1%

○世代別回答率について

世代別のアンケート調査回答率は、65歳以上が53.5%と最も高く、18～39歳は20.4%と低くなっています。

世代別回答率

	全体 (n=2000)	～39歳 (n=422)	～64歳 (n=724)	65歳～ (n=854)
回答割合	42.3%	20.4%	39.6%	53.5%

(2) 「福祉」について

○福祉への関心（問7）

福祉への関心は「とても関心がある」、「まあまあ関心がある」の割合が年齢に比例して高くなっています。

18～39歳の者の約4割が「あまり関心がない」、「まったく関心がない」となっています。

	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=452)	全体 (n=825)
とても関心がある	18.6%	20.2%	32.7%	26.9%
まあまあ関心がある	43.0%	58.5%	53.3%	54.1%
あまり関心がない	31.4%	19.2%	11.9%	16.5%
まったく関心がない	7.0%	2.1%	2.0%	2.5%

(3) 自治会やPTAなどの地域活動について

○自治会やPTAなどの地域活動の経験（問 8）

地域活動の経験は、18～39 歳では 54.1%ですが、40 歳以上では約 9 割と高くなっています。
現在の活動状況では 40～64 歳がピークで、65 歳以上になると、18～39 歳よりも低い割合となっています。

	全体 (n=812)	～39歳 (n=85)	～64歳 (n=282)	65歳～ (n=445)
現在活動している	38.1%	34.1%	55.3%	27.9%
過去に活動していたが、現在はしていない	47.9%	20.0%	35.1%	61.3%
活動したことはない	14.0%	45.9%	9.6%	10.8%

(4) 「隣近所」との関わりについて

○普段の近所付き合いの程度（問 9）

近所の人との付き合いは、年齢と比例して親密度が高くなっています。
18～39 歳の 13.1%が「ほとんど（もしくはまったく）付き合いはない」と回答しています。

	全体 (n=820)	～39歳 (n=84)	～64歳 (n=286)	65歳～ (n=450)
家族ぐるみでとても親しく付き合っている	14.4%	9.5%	10.1%	18.0%
ある程度親しく付き合っている	44.0%	25.0%	39.9%	50.2%
会えばあいさつする程度の付き合いである	36.7%	52.4%	45.5%	28.2%
ほとんど（もしくはまったく）付き合いはない	4.9%	13.1%	4.5%	3.6%

○近所付き合いする理由（問 10）

年齢に比例して、近所の人と付き合いするのは当然という意識が高くなっています。

	合計 (n=830)	～39歳 (n=73)	～64歳 (n=273)	65歳～ (n=434)
近所の人と親しく相談したり、助け合ったりするのは当然だから	65.2%	58.9%	64.5%	74.2%
災害時、緊急時などお互いに助け合うためには、日常の付き合いは大切だから	57.6%	46.6%	58.6%	65.4%
地域のコミュニティづくりに必要だから	46.4%	47.9%	50.5%	48.8%
地域の情報を知ることができるから	38.4%	28.8%	32.2%	48.4%
ひきこもりや孤立化、虐待防止などに役立つから	10.5%	4.1%	10.3%	12.9%
地域の防犯対策のため	20.5%	4.1%	23.1%	24.0%
その他	2.4%	5.5%	4.8%	0.7%

○近所付き合いしない理由（問 11）

年齢に比例して、近所の人と付き合いするのは当然という意識が高くなっています。

	全体 (n=40)	～39歳 (n=11)	～64歳 (n=13)	65歳～ (n=16)
普段顔を合わせる機会がないから	47.5%	72.7%	38.5%	37.5%
面倒だから	20.0%	45.5%	15.4%	6.3%
人と付き合うのが苦手だから	20.0%	27.3%	15.4%	18.8%
ご近所トラブルなどに巻き込まれたくないから	15.0%	18.2%	15.4%	12.5%
他人に干渉されたくないから	25.0%	36.4%	38.5%	6.3%
その他	27.5%	18.2%	23.1%	37.5%

○近所の人からの頼まれごと（問 12）

近所の人からの頼まれごとでは、全ての世代で「安否確認の声かけや見守り」が最も高い割合となっており、全体で 70.1%となっています。

「短時間の子どもの預かり」が全体で 13.6%と最も低い割合となっています。

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
安否確認の声かけや見守り	70.1%	69.8%	73.9%	67.8%
訪問などによる話し相手	35.1%	27.9%	34.1%	37.0%
買い物	33.0%	31.4%	41.1%	28.2%
短時間の子どもの預かり	13.6%	19.8%	20.2%	8.3%
外出（通院や買い物など）の送迎	24.0%	18.6%	32.8%	19.5%
庭の手入れや掃除の手伝い	21.0%	18.6%	22.6%	20.4%
郵便物・宅配物などの一時預かり	41.6%	45.3%	48.8%	36.3%
冠婚葬祭の手伝い	35.5%	16.3%	43.2%	34.4%
災害など緊急時の手助け	56.5%	60.5%	70.4%	47.0%
その他	2.3%	2.3%	2.8%	2.0%

（５）「新型コロナウイルス感染症」の影響について

○新型コロナウイルス感染症の影響（問 13）

生活全体では、全ての世代で「変わらない」が最も高く、全体では 57.8%となっています。

「(やや)悪くなった」の割合が 40～64 歳で 2 割以上となっており、新型コロナウイルス感染拡大による生活全体の影響が伺えます。

家族との関係では、全ての世代で「変わらない」が最も高く、全体では 80.3%となっています。

「(やや)悪くなった」の割合は 3%前後と低く、新型コロナウイルス感染拡大による家族との関係への影響が低いことが伺えます。

家族以外の親しい人との関係では、全ての世代で「変わらない」が最も高く、全体では 68.0%となっています。

家族との関係と比べて、「変わらない」の割合が低く、「(やや)悪くなった」の割合が高いことから、新型コロナウイルス感染拡大による家族以外の親しい人との関係への影響が高いことが伺えます。

地域・社会とのつながりでは、全ての世代で「変わらない」が最も高く、全体では 60.4%となっています。

40～64 歳では「(やや)悪くなった」が約 3 割と高くなっており、新型コロナウイルス感染拡大による地域・社会とのつながりへの影響が高いことが伺えます。

学習環境・職場環境（学び方・働き方を含む）では、全ての世代で「変わらない」が最も高く、全体では 65.1%となっています。

18～39 歳では「(やや)悪くなった」が約 25%と高くなっており、新型コロナウイルス感染拡大による学習環境・職場環境への影響が高いことが伺えます。

心身の健康状態では、全ての世代で「変わらない」が最も高く、全体では 67.7%となっています。

40 歳以上では「(やや)悪くなった」が約 18%と高くなっており、新型コロナウイルス感染拡大による心身の健康状態への影響が高いことが伺えます。

		全体 (n=806)	～39歳 (n=85)	～64歳 (n=285)	65歳～ (n=436)
生活全体	良くなった	6.7%	10.6%	5.3%	6.9%
	まあ良くなった	16.3%	24.7%	15.1%	15.4%
	変わらない	57.8%	47.1%	57.9%	59.9%
	やや悪くなった	14.9%	15.3%	18.2%	12.6%
	悪くなった	4.3%	2.4%	3.5%	5.3%
		(n=796)	(n=85)	(n=282)	(n=429)
家族との関係	良くなった	6.8%	10.6%	6.0%	6.5%
	まあ良くなった	9.7%	8.2%	7.8%	11.2%
	変わらない	80.3%	78.8%	82.6%	79.0%
	やや悪くなった	2.6%	2.4%	2.1%	3.0%
	悪くなった	0.6%	0.0%	1.4%	0.2%
		(n=802)	(n=85)	(n=287)	(n=430)
人との関係 家族以外	良くなった	5.2%	8.2%	3.5%	5.8%
	まあ良くなった	10.5%	9.4%	10.5%	10.7%
	変わらない	68.0%	63.5%	67.9%	68.8%
	やや悪くなった	14.6%	14.1%	16.0%	13.7%
	悪くなった	1.7%	4.7%	2.1%	0.9%
		(n=792)	(n=85)	(n=286)	(n=421)
地域・社会 なごり	良くなった	3.7%	4.7%	2.4%	4.3%
	まあ良くなった	10.7%	12.9%	10.1%	10.7%
	変わらない	60.4%	62.4%	57.7%	61.8%
	やや悪くなった	22.3%	17.6%	25.9%	20.9%
	悪くなった	2.9%	2.4%	3.8%	2.4%
		(n=744)	(n=85)	(n=284)	(n=375)
環境・職場 きび方・学働場	良くなった	3.8%	8.2%	3.5%	2.9%
	まあ良くなった	10.6%	20.0%	11.3%	8.0%
	変わらない	65.1%	47.1%	64.8%	69.3%
	やや悪くなった	17.9%	20.0%	18.3%	17.1%
	悪くなった	2.7%	4.7%	2.1%	2.7%
		(n=795)	(n=84)	(n=287)	(n=424)
心身の健康状態	良くなった	4.9%	10.7%	4.5%	4.0%
	まあ良くなった	9.9%	11.9%	9.4%	9.9%
	変わらない	67.7%	63.1%	67.6%	68.6%
	やや悪くなった	14.6%	9.5%	15.3%	15.1%
	悪くなった	2.9%	4.8%	3.1%	2.4%

(6)「孤独・孤立」について

○孤独・孤立感（問 14）

孤独・孤立感に顕著な世代別特徴は認められないが、40～64 歳で「しばしば感じている・常に感じている」の割合が 4.2%と少し高くなっている。

全ての世代で「時々感じている」、「しばしば感じている・常に感じている」の割合が 15%前後となっている。

	合計 (n=819)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=286)	65歳～ (n=447)
感じていない	49.6%	52.3%	49.0%	49.4%
ほとんど感じてない	33.7%	33.7%	33.2%	34.0%
時々感じている	14.2%	12.8%	13.6%	14.8%
しばしば感じている・常に感じている	2.6%	1.2%	4.2%	1.8%

○孤独・孤立を感じる原因（問 15）

孤立・孤独を感じる原因として、年齢に比例して「友人や親しい人と会う機会が減少したため」の割合が高くなっている。

18～39 歳では、「不安や悩みを相談できる人がいないため」と「わからない」の割合が 16.7%と高くなっている。

	合計 (n=137)	～39歳 (n=12)	～64歳 (n=51)	65歳～ (n=74)
友人や親しい人と会う機会が減少したため	37.2%	8.3%	25.5%	50.0%
家族との関係が良好でないため	7.3%	0.0%	9.8%	6.8%
学校や職場に行く機会が減少したため	2.9%	0.0%	2.0%	4.1%
不安や悩みを相談できる人がいないため	11.7%	16.7%	11.8%	10.8%
ひとり暮らしのため	13.9%	0.0%	7.8%	20.3%
居場所がないため	1.5%	0.0%	3.9%	0.0%
わからない	8.0%	16.7%	3.9%	9.5%
その他	4.4%	8.3%	3.9%	4.1%

(7)「ボランティア活動」について

○ボランティア活動の経験（問 21）

ボランティアに参加したことがある者と機会があれば参加したいという割合が7割～8割以上と高くなっている。

18～39 歳では「参加したことはなく、今後も参加したいとは思わない」の割合が 30.2%と高くなっている。

	合計 (n=807)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=282)	65歳～ (n=439)
現在活動している	23.0%	10.5%	27.3%	22.8%
過去に活動していたが、現在はしていない	34.2%	25.6%	29.8%	38.7%
参加したことはないが、機会があれば今後参加したい	25.8%	33.7%	26.6%	23.7%
参加したことはなく、今後も参加したいとは思わない	17.0%	30.2%	16.3%	14.8%

○所属している団体（問 17）

世代別の団体への所属状況として、18～39 歳では「所属していない」が 45.3%と最も高く、40～64 歳では「自治会」が 74.9%と突出して高くなっている。65 歳以上では、約半数が老人クラブに所属している。

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
自治会	61.9%	31.4%	74.9%	59.5%
老人クラブ	27.6%	0.0%	0.3%	49.9%
子ども会	4.6%	15.1%	7.0%	1.1%
PTA	6.9%	17.4%	13.9%	0.4%
民生委員・児童委員	2.8%	0.0%	2.4%	3.5%
趣味や娯楽のグループ	11.6%	2.3%	8.0%	15.5%
スポーツクラブ・サークル	7.8%	3.5%	9.1%	7.9%
ボランティアグループ	9.0%	3.5%	7.0%	11.4%
芸術・学習サークル	3.0%	3.5%	1.7%	3.7%
その他	4.1%	4.7%	3.8%	4.2%
所属していない	14.6%	45.3%	15.0%	8.5%

○活動に参加する理由（問 18）

団体へ所属（活動）する理由として、18～64 歳では「断ることができない」が最も高くなっており、65 歳以上では「健康や体力づくりになる」が 39.7%と高くなっている。

「期待や楽しみ」を理由としている者がいる一方で、「断ることができない」、「慣習」といった理由も多いと認められる。

	合計 (n=704)	～39歳 (n=47)	～64歳 (n=244)	65歳～ (n=413)
新たな友人や仲間ができる	28.6%	27.7%	18.9%	34.4%
生きがいを得ることができる	19.2%	8.5%	11.5%	24.9%
健康や体力づくりになる	29.7%	4.3%	16.8%	40.2%
活動が楽しい	17.8%	21.3%	14.3%	19.4%
自己啓発につながる	15.8%	6.4%	13.5%	18.2%
社会のために役立つ	23.0%	19.1%	32.0%	18.2%
社会的に評価される	2.6%	4.3%	4.1%	1.5%
感謝される	6.7%	2.1%	5.7%	7.7%
慣習	21.9%	17.0%	28.3%	18.6%
断ることができない	25.6%	36.2%	35.7%	18.4%
その他	1.0%	0.0%	2.5%	0.2%
特にない	6.8%	8.5%	7.8%	6.1%

○必要と思う地域活動（問 19-1）

住民が中心となって行う地域活動で必要と思う活動として、全ての世代で「災害時の助け合い」が高くなっている。

一方、18～64 歳では2割前後が「特にない」となっている。

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
地域での趣味やスポーツ活動	34.1%	47.7%	32.1%	32.8%
地域の清掃活動や草刈り	51.2%	64.0%	53.0%	47.7%
世代間交流の場づくり	34.6%	44.2%	41.5%	28.4%
子どもの見守りや保育	41.3%	61.6%	55.1%	28.9%
高齢者の見守り、生活の手伝い	46.7%	60.5%	57.8%	37.2%
障がいのある人の見守り、生活の手伝い	38.6%	52.3%	50.5%	28.4%
外出時の移動の支援	30.6%	44.2%	39.0%	22.8%
災害時の助け合い	65.7%	77.9%	77.0%	56.2%
特にない	12.9%	23.3%	18.8%	7.2%

○参加している地域活動（問 19-2）

住民が中心となつて行う地域活動で参加している活動では、全ての世代で「地域での清掃活動や草刈り」が突出して高く、「地域での趣味やスポーツ活動」を除いて、参加している割合は1割未満となっている。

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
地域での趣味やスポーツ活動	14.6%	9.3%	14.6%	15.5%
地域の清掃活動や草刈り	44.7%	19.8%	56.4%	42.0%
世代間交流の場づくり	8.9%	4.7%	9.8%	9.2%
子どもの見守りや保育	6.9%	5.8%	7.3%	6.8%
高齢者の見守り、生活の手伝い	5.7%	2.3%	4.5%	7.0%
障がいのある人の見守り、生活の手伝い	3.4%	4.7%	3.5%	3.1%
外出時の移動の支援	1.8%	0.0%	3.1%	1.3%
災害時の助け合い	3.9%	2.3%	5.6%	3.1%
特にない	9.2%	17.4%	10.1%	7.0%

○参加していない理由（問 20）

地域活動に参加していない理由として、18～39 歳では「忙しくて時間がない」、「きっかけがない」が40.0%と最も高くなっています。

40～64 歳では、「忙しくて時間がない」が34.5%と最も高く、次いで「きっかけがない」24.1%となっています。

65 歳以上では、「健康や体力に自信がない」が46.9%と最も高く、次いで「忙しくて時間がない」、「きっかけがない」21.9%となっています。

	合計 (n=76)	～39歳 (n=15)	～64歳 (n=29)	65歳～ (n=32)
忙しくて時間がない	30.3%	40.0%	34.5%	21.9%
活動に興味がない	9.2%	6.7%	13.8%	6.3%
人間関係がわずらわしい	11.8%	13.3%	13.8%	9.4%
一緒に参加する人がいない	9.2%	13.3%	0.0%	15.6%
きっかけがない	26.3%	40.0%	24.1%	21.9%
どこで活動しているかわからない	9.2%	6.7%	10.3%	9.4%
健康や体力に自信がない	23.7%	6.7%	6.9%	46.9%
その他	7.9%	6.7%	3.4%	12.5%

(8)「不安や悩み」について

○不安や悩み（問 22）

不安に思っていることや悩んでいることを点数化すると、18～39 歳は「生活費など経済的問題」が最も高く、次いで「自分や家族の健康」となっています。

40 歳以上では、「自分や家族の健康」が最も高く、次いで「老後の生活や家族の介護」となっています。

	合計 (n=717)	～39歳 (n=81)	～64歳 (n=269)	65歳～ (n=367)
自分や家族の健康	1.70	0.84	1.58	1.98
老後の生活や家族の介護	1.26	0.47	1.52	1.24
生活費など経済的問題	0.72	0.95	0.68	0.70
仕事	0.19	0.42	0.24	0.10
育児・子育て	0.09	0.49	0.09	0.01
家族との関係	0.09	0.09	0.12	0.08
職場の人との関係	0.03	0.11	0.04	0.01
隣近所の人との関係	0.09	0.07	0.08	0.10
子どもの不登校	0.01	0.05	0.00	0.00
住まい	0.10	0.10	0.11	0.10
通院・買い物などの移動手段	0.23	0.12	0.15	0.32
本人もしくは家族のひきこもり	0.03	0.00	0.05	0.03
地域医療・かかりつけ医	0.26	0.32	0.21	0.29
地震や豪雨などの災害	0.60	0.81	0.64	0.53
その他	0.02	0.04	0.01	0.02
特にない	0.28	0.83	0.28	0.15

○不安や悩みの相談先（問 23）

不安や悩みの相談先は、全ての世代で「家族、親戚、きょうだい」が突出して高く、次いで「友人」となっています。

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
家族、親戚、きょうだい	74.2%	76.7%	74.6%	73.5%
友人	39.0%	50.0%	45.3%	33.0%
隣近所の人	9.6%	3.5%	8.4%	11.6%
自治会役員	1.8%	0.0%	1.0%	2.6%
民生委員・児童委員	1.7%	1.2%	0.0%	2.8%
かかりつけの医師	12.8%	4.7%	9.1%	16.6%
職場の人	10.5%	22.1%	19.5%	2.6%
学校の先生・保育士・幼稚園教諭	1.1%	7.0%	1.0%	0.0%
市役所などの官公庁	2.2%	0.0%	1.4%	3.1%
地域包括支援センター ※	1.8%	0.0%	1.0%	2.6%
基幹相談支援センター ※	0.6%	0.0%	1.0%	0.4%
ケアマネジャー、相談支援専門員など	8.0%	4.7%	4.2%	10.9%
社会福祉協議会	2.2%	2.3%	0.7%	3.1%
S N Sなどインターネットを通じた相談窓口	0.2%	0.0%	0.3%	0.2%
相談していない	13.7%	16.3%	13.6%	13.3%
その他	1.2%	3.5%	0.7%	1.1%

(9)「地域の課題や問題」について

○地域の課題や問題（問 24）

住んでいる地域の課題や問題について、18～39 歳では「子育てに関すること」が 43.0%と最も高く、次いで「共働き家庭の子どもの生活に関すること」34.9%となっています。

40～64 歳では、「高齢者世帯への生活支援に関すること」が 48.1%と最も高く、次いで「防犯など地域の安全に関すること」33.8%となっています。

65 歳以上では、「高齢者世帯への生活支援に関すること」が 43.5%と最も高く、次いで「高齢者の社会参加や生きがいがいづくりに関すること」34.6%となっています。

	合計 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
子育てに関すること	15.2%	43.0%	20.9%	6.3%
共働き家庭の子どもの生活に関すること	14.0%	34.9%	17.4%	7.9%
ひとり親の子育てに関すること	8.6%	19.8%	10.8%	5.0%
高齢者の社会参加や生きがいがいづくりに関すること	31.6%	15.1%	31.7%	34.6%
高齢者世帯への生活支援に関すること	43.5%	27.9%	48.1%	43.5%
障がいのある人の社会参加や生きがいがいづくりに関すること	11.1%	15.1%	16.0%	7.2%
障がいのある人への生活支援に関すること	12.5%	16.3%	15.0%	10.3%
身寄りのない人の生活に関すること	15.3%	15.1%	18.5%	13.3%
子どもや高齢者、障がいのある人などへの虐待対策に関すること	5.7%	5.8%	7.3%	4.6%
不登校に関すること	4.8%	10.5%	7.3%	2.2%
青少年の健全育成に関すること	3.6%	4.7%	4.9%	2.6%
健康づくりについての意識や知識に関すること	14.9%	8.1%	13.9%	16.8%
ひきこもりに関すること	6.3%	4.7%	8.7%	5.0%
自殺対策に関すること	3.4%	5.8%	5.2%	1.8%
防犯など地域の安全に関すること	27.3%	17.4%	33.8%	25.2%
その他	4.2%	8.1%	5.9%	2.4%
特になし	14.9%	23.3%	10.5%	16.2%

○地域にある組織や団体に期待する活動（問 25）

住んでいる地域の中で安心して暮らしていくために、地域にある組織や団体に期待している活動では、全ての世代で「緊急事態が起きたときの対応」が突出して高く、全体でも 66.1%となっています。次いで、「交通安全や防災・防犯などの活動」となっています。

18～39 歳では、「特にない」が 16.3%となっています。

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
緊急事態が起きたときの対応	66.1%	64.0%	71.4%	63.2%
地域内における決まりごと（ルール）の徹底	14.2%	10.5%	11.8%	16.4%
交通安全や防災・防犯などの活動	28.1%	32.6%	30.3%	25.8%
地域の道路や公園などの清掃活動	12.2%	16.3%	12.2%	11.4%
リサイクルや自然保護の活動	5.8%	4.7%	5.2%	6.3%
市民間のトラブルの仲介・解決	5.1%	4.7%	7.0%	3.9%
子どもや高齢者、障がいのある人に対する手助け	21.3%	19.8%	27.2%	17.9%
祭りや運動会などの市民同士の交流イベントの実施	10.5%	14.0%	8.0%	11.4%
文化・芸術・スポーツなどのサークル的な活動	5.2%	8.1%	5.6%	4.4%
市役所や社会福祉協議会などとの連絡調整	10.5%	4.7%	8.7%	12.7%
その他	1.2%	1.2%	1.4%	1.1%
特にない	9.4%	16.3%	8.0%	9.0%

○地域の暮らしやすさ（問 26）

近隣の生活マナーでは、全ての世代で「普通」が最も高く、全体でも 49.7%となっている。

次いで、18～39 歳では、「満足」が 23.5%、40 歳以上では、「まあ満足」が高くなっており、近隣の生活マナーの満足度はやや高いと認められる。

地域の防災体制では、全ての世代で「普通」が最も高く、全体でも 59.9%となっている。

次いで、18～39 歳では、「満足」が 14.1%、40 歳以上では、「まあ満足」が高くなっており、地域の防災体制の満足度はやや高いと認められる。

福祉・保健・介護サービスや相談体制では、全ての世代で「普通」が最も高く、全体でも 57.9%となっている。

次いで、18～39 歳では、「満足」が 11.8%、40 歳以上では、「まあ満足」が高くなっており、福祉・保健・介護サービスや相談体制の満足度はやや高いと認められる。

病院など医療関係施設では、全ての世代で「普通」が最も高く、全体でも 39.4%となっている。次いで、「やや不満」の割合が高く、全体でも 23.5%となっており、「不満」を合わせると、約 4 割となっており、病院など医療関係施設の満足度が低いことが認められる。

買い物などの便利さでは、全ての世代で「普通」が最も高く、全体でも 33.6%となっている。次いで、「やや不満」の割合が高く、全体でも 23.2%となっており、「不満」を合わせると、約 4 割となっており、買い物などの便利さの満足度が低いことが認められる。

公的な手続きの便利さでは、全ての世代で「普通」が最も高く、全体でも 50.9%となっている。次いで、「やや不満」の割合が高く、全体でも 19.0%となっており、「不満」を合わせると、約 3 割となっており、公的な手続きの便利さの満足度がやや低いことが認められる。

道路や交通機関などの使いやすさでは、全ての世代で「普通」が最も高く、全体でも 39.0%となっている。次いで、「やや不満」、「不満」の割合が高く、4 割以上となっており、道路や交通機関などの使いやすさの満足度が低いことが認められる。

公園や緑地などの自然環境では、全ての世代で「普通」が最も高く、全体でも 55.1%となっている。次いで、「まあ満足」の割合が高く、全体でも 15.5%となっており、公園や緑地などの自然環境の満足度はやや高いことが認められる。

地域の雰囲気やイメージでは、全ての世代で「普通」が最も高く、全体でも 61.0%となっている。次いで、「まあ満足」の割合が高く、全体でも 16.8%となっており、地域の雰囲気やイメージの満足度はやや高いことが認められる。

		全体 (n=796)	～39歳 (n=85)	～64歳 (n=286)	65歳～ (n=425)
近隣の生活マナー	満足	13.8%	23.5%	15.7%	10.6%
	まあ満足	23.2%	16.5%	24.1%	24.0%
	普通	49.7%	45.9%	48.6%	51.3%
	やや不満	8.3%	5.9%	8.7%	8.5%
	不満	3.3%	4.7%	2.8%	3.3%
	わからない	1.6%	3.5%	0.0%	2.4%

		(n=781)	(n=85)	(n=283)	(n=413)
地域の防災体制	満足	5.6%	14.1%	4.2%	4.8%
	まあ満足	16.0%	7.1%	16.3%	17.7%
	普通	59.9%	56.5%	62.2%	59.1%
	やや不満	9.3%	7.1%	9.9%	9.4%
	不満	2.2%	2.4%	2.5%	1.9%
	わからない	6.9%	12.9%	4.9%	7.0%

		(n=777)	(n=85)	(n=285)	(n=407)
福祉・保健・介護サービスや相談体制	満足	5.7%	11.8%	3.9%	5.7%
	まあ満足	14.7%	4.7%	14.4%	17.0%
	普通	57.9%	44.7%	59.6%	59.5%
	やや不満	7.5%	8.2%	7.0%	7.6%
	不満	2.7%	2.4%	5.3%	1.0%
	わからない	11.6%	28.2%	9.8%	9.3%

		(n=784)	(n=85)	(n=286)	(n=413)
病院など医療関係施設	満足	4.7%	9.4%	3.1%	4.8%
	まあ満足	13.5%	8.2%	13.6%	14.5%
	普通	39.4%	31.8%	41.3%	39.7%
	やや不満	23.5%	25.9%	21.3%	24.5%
	不満	15.4%	15.3%	17.8%	13.8%
	わからない	3.4%	9.4%	2.8%	2.7%

		(n=789)	(n=86)	(n=286)	(n=417)
買い物などの便利さ	満足	8.2%	11.6%	7.7%	7.9%
	まあ満足	16.3%	14.0%	18.2%	15.6%
	普通	33.6%	31.4%	33.6%	34.1%
	やや不満	23.2%	19.8%	22.7%	24.2%
	不満	16.9%	18.6%	16.8%	16.5%
	わからない	1.8%	4.7%	1.0%	1.7%

		全体 (n=770)	～39歳 (n=83)	～64歳 (n=285)	65歳～ (n=402)
公的な手続きの便利さ	満足	4.5%	8.4%	4.6%	3.7%
	まあ満足	11.6%	7.2%	9.8%	13.7%
	普通	50.9%	43.4%	49.8%	53.2%
	やや不満	19.0%	15.7%	20.0%	18.9%
	不満	9.2%	10.8%	11.9%	7.0%
	わからない	4.8%	14.5%	3.9%	3.5%

		(n=776)	(n=84)	(n=284)	(n=408)
道路や交通機関などの 使いやすさ	満足	4.4%	13.1%	3.5%	3.2%
	まあ満足	9.7%	8.3%	8.1%	11.0%
	普通	39.0%	32.1%	35.2%	43.1%
	やや不満	24.2%	19.0%	26.8%	23.5%
	不満	20.4%	21.4%	25.4%	16.7%
	わからない	2.3%	6.0%	1.1%	2.5%

		(n=772)	(n=85)	(n=285)	(n=402)
公園や緑地などの自然 環境	満足	6.5%	16.5%	4.9%	5.5%
	まあ満足	15.5%	16.5%	15.4%	15.4%
	普通	55.1%	41.2%	56.1%	57.2%
	やや不満	11.9%	12.9%	13.3%	10.7%
	不満	5.3%	4.7%	7.0%	4.2%
	わからない	5.7%	8.2%	3.2%	7.0%

		(n=776)	(n=84)	(n=285)	(n=407)
地域の雰囲気やイメー ジ	満足	7.0%	17.9%	5.3%	5.9%
	まあ満足	16.8%	19.0%	15.1%	17.4%
	普通	61.0%	51.2%	62.5%	61.9%
	やや不満	7.6%	3.6%	8.1%	8.1%
	不満	3.9%	1.2%	7.4%	2.0%
	わからない	3.9%	7.1%	1.8%	4.7%

(10)「災害に関すること」について

○大災害に備えて日頃から地域で必要なこと（問 27-1）

大災害（地震や豪雨、土砂災害など）に備えて日頃から地域で必要だと思っ
ていて、18～39 歳では、「必要物資を備蓄して災害に備える」が 97.6%最も高くな
っています。次いで、「地域や自治会で自力での避難が難しい人の支援方法を
検討する」90.2%となっています。

40 歳以上では、「地域や自治会で自力での避難が難しい人の支援方法を検討
する」が最も高くなっています。次いで、「必要物資を備蓄して災害に備える」
となっています。

一方で、「顔の見える関係づくりのために、日頃から地域でふれあえる機会
を多くつくる」や「大災害時を想定した避難訓練などを定期的に行う」は若い
世代ほど必要ないという割合が高い傾向が認められます。

		全体 (n=737)	～39歳 (n=81)	～64歳 (n=278)	65歳～ (n=378)
顔の見える関係づくりのために、日頃から地 域でふれあえる機会を多くつくる	必要	87.2%	79.0%	85.3%	90.5%
	必要ない	12.8%	21.0%	14.7%	9.5%
		(n=739)	(n=81)	(n=279)	(n=379)
大災害時を想定した避難訓練などを定期的 に行う	必要	87.0%	76.5%	85.3%	90.5%
	必要ない	13.0%	23.5%	14.7%	9.5%
		(n=730)	(n=82)	(n=280)	(n=368)
地域や自治会で自力での避難が難しい人の支 援方法を検討する	必要	95.3%	90.2%	95.0%	96.7%
	必要ない	4.7%	9.8%	5.0%	3.3%
		(n=727)	(n=82)	(n=278)	(n=367)
防災学習や地域のハザードマップづくりなど 自主防災組織の活動を活発化する	必要	90.1%	85.4%	91.0%	90.5%
	必要ない	9.9%	14.6%	9.0%	9.5%
		(n=721)	(n=81)	(n=277)	(n=363)
災害時に備えて地域や自治会で個人情報のあ り方を考える	必要	84.5%	81.5%	81.2%	87.6%
	必要ない	15.5%	18.5%	18.8%	12.4%
		(n=742)	(n=83)	(n=278)	(n=381)
必要物資を備蓄して災害に備える	必要	93.1%	97.6%	94.2%	91.3%
	必要ない	6.9%	2.4%	5.8%	8.7%
		(n=176)	(n=34)	(n=94)	(n=48)
その他	必要	26.7%	20.6%	20.2%	43.8%
	必要ない	73.3%	79.4%	79.8%	56.3%

○大災害に備えて日頃から地域できていること（問 27-2）

大災害（地震や豪雨、土砂災害など）に備えて日頃から地域で対応できていることとして、全ての世代で「顔の見える関係づくりのために、日頃から地域でふれあえる機会を多くつくる」が最も高くなっています。次いで、18～39 歳では、「必要物資を備蓄して災害に備える」30.3%が高くなっています。40 歳以上では、「防災学習や地域のハザードマップづくりなど自主防災組織の活動を活発化する」が高くなっています。

災害に備えて地域で対応できていると認識していることは、年齢と比例して高くなっていることが認められます。

		全体 (n=700)	～39歳 (n=78)	～64歳 (n=269)	65歳～ (n=353)
顔の見える関係づくりのために、日頃から地域でふれあえる機会を多くつくる	できている	52.9%	39.7%	52.4%	56.1%
	できていない	47.1%	60.3%	47.6%	43.9%
		(n=709)	(n=78)	(n=269)	(n=362)
大災害時を想定した避難訓練などを定期的に行う	できている	29.1%	16.7%	29.7%	31.2%
	できていない	70.9%	83.3%	70.3%	68.8%
		(n=683)	(n=76)	(n=267)	(n=340)
地域や自治会で自力での避難が難しい人の支援方法を検討する	できている	19.5%	13.2%	19.5%	20.9%
	できていない	80.5%	86.8%	80.5%	79.1%
		(n=670)	(n=76)	(n=264)	(n=330)
防災学習や地域のハザードマップづくりなど自主防災組織の活動を活発化する	できている	33.6%	19.7%	30.7%	39.1%
	できていない	66.4%	80.3%	69.3%	60.9%
		(n=661)	(n=76)	(n=259)	(n=326)
災害時に備えて地域や自治会で個人情報のあり方を考える	できている	25.9%	14.5%	27.0%	27.6%
	できていない	74.1%	85.5%	73.0%	72.4%
		(n=681)	(n=76)	(n=266)	(n=339)
必要物資を備蓄して災害に備える	できている	23.5%	30.3%	25.9%	20.1%
	できていない	76.5%	69.7%	74.1%	79.9%
		(n=175)	(n=36)	(n=95)	(n=44)
その他	できている	13.7%	5.6%	12.6%	22.7%
	できていない	86.3%	94.4%	87.4%	77.3%

○大災害で不安なこと（問 28）

地域で大災害が起こった場合、不安に感じていることとして、18～39 歳では、「食料や水を確保できないこと」が 59.3%と最も高く、次いで、「電話などの通信手段が使えなくなること」58.1%となっています。

40 歳以上では、「避難生活が長引くこと」が最も高く、次いで、40～64 歳では、「食料や水を確保できないこと」52.3%、65 歳以上では、「電話などの通信手段が使えなくなること」49.5%となっています。

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
避難場所がわからないこと	10.0%	9.3%	8.0%	11.4%
避難場所まで遠いこと	20.7%	18.6%	16.7%	23.6%
素早く避難できないこと	25.1%	24.4%	16.7%	30.4%
近所に避難できないと思う人がいること	13.4%	12.8%	17.4%	10.9%
住んでいる場所が孤立すること	24.3%	23.3%	27.2%	22.8%
食料や水を確保できないこと	48.8%	59.3%	52.3%	44.6%
避難場所の生活が長引くこと	57.6%	57.0%	61.7%	55.1%
電話などの通信手段が使えなくなること	50.8%	58.1%	50.9%	49.5%
災害の情報を正確に収集できないこと	33.9%	25.6%	36.2%	33.9%
その他	3.9%	7.0%	4.9%	2.6%
特になし	4.9%	7.0%	4.2%	5.0%

(11)「福祉サービス」について

○「福祉サービス」の利用（問 29）

福祉サービスの利用経験は 18～39 歳が 29.8%で最も高くなっています。

	合計 (n=790)	～39歳 (n=84)	～64歳 (n=282)	65歳～ (n=424)
利用している（したことがある）	23.8%	29.8%	23.0%	23.1%
利用していない（したことがない）	76.2%	70.2%	77.0%	76.9%

○「福祉サービス」の利用（問 30）

利用経験のある福祉サービスとして、18～39 歳では、「子育て支援サービス」が 60.0%と最も高く、次いで、「介護サービス」、「障がい者福祉サービス」24.0%となっています。

40～64 歳では、「介護サービス」が 47.7%と最も高く、次いで、「子育て支援サービス」40.0%となっています。

65 歳以上では、「介護サービス」が最も高く、次いで、「高齢者福祉サービス」39.8%となっています。

	全体 (n=188)	～39歳 (n=25)	～64歳 (n=65)	65歳～ (n=98)
子育て支援サービス	23.4%	60.0%	40.0%	3.1%
高齢者福祉サービス	28.7%	4.0%	21.5%	39.8%
介護サービス	58.0%	24.0%	47.7%	73.5%
障がい者福祉サービス	15.4%	24.0%	12.3%	15.3%
その他	2.7%	0.0%	4.6%	2.0%

○「福祉サービス」の利用で困ったこと（問 31）

福祉サービスの利用に関して何か困ったこととして、全ての世代で、「困ったことはない」が最も高くなっています。次いで、18～39 歳では、「福祉サービスに関する情報が入手しにくかった」16.0%、40～64 歳では、「どのサービスがよいのかわからず、選びにくかった」15.4%、65 歳以上では、「福祉サービスに関する情報が入手しにくかった」14.3%となっています。

	全体 (n=188)	～39歳 (n=25)	～64歳 (n=65)	65歳～ (n=98)
どこに利用を申し込めばよいのかわからなかった	11.2%	8.0%	12.3%	11.2%
窓口の対応が悪かった、窓口でたらいまわしにされた	1.6%	0.0%	1.5%	2.0%
福祉サービスに関する情報が入手しにくかった	12.8%	16.0%	9.2%	14.3%
どのサービスがよいのかわからず、選びにくかった	13.3%	12.0%	15.4%	12.2%
利用したいサービスが利用できなかった	5.3%	8.0%	6.2%	4.1%
サービス内容に満足しなかった	2.1%	0.0%	1.5%	3.1%
困ったことはない	53.7%	60.0%	55.4%	51.0%
その他	1.6%	4.0%	3.1%	0.0%

○「福祉サービス」を利用しない理由（問 32）

福祉サービスを利用しない理由として、全ての世代で、「サービスを利用する必要がない」が突出して高く、全体でも 75.9%となっています。次いで、「家族で対応できる」となっています。

一方で、全ての世代で、「サービスの内容や利用の仕方がわからない」が1割以上あるなど、必要なサービスが利用できていない状況も認められます。

	全体 (n=602)	～39歳 (n=59)	～64歳 (n=217)	65歳～ (n=326)
サービスを利用する必要がない	75.9%	72.9%	81.1%	73.0%
家族で対応できる	25.9%	22.0%	18.0%	31.9%
サービスの内容や利用の仕方がわからない	11.6%	16.9%	10.6%	11.3%
家族や親戚への気兼ねがある	0.3%	0.0%	0.5%	0.3%
近所の目が気になる	1.7%	3.4%	2.8%	0.6%
他人の世話にはなりたくない	1.5%	0.0%	0.5%	2.5%
経済的な負担が心配である	8.0%	6.8%	7.8%	8.3%
交通手段がない	0.7%	1.7%	0.5%	0.6%
その他	2.3%	3.4%	2.3%	2.1%

○「福祉サービス」に必要な情報（問 33）

「福祉サービス」に関して必要な情報として、全ての世代で、「行政が提供する各種福祉サービスの種類・内容に関する詳細な情報」が最も高くなっています。世代ごとに利用する可能性が高いサービスが高い割合になっていますが、18～39 歳の「子ども・子育て支援に関する情報」48.8%と突出しており、ニーズに対して、情報が不足していると推測されます。

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
行政が提供する各種福祉サービスの種類・内容に関する詳細な情報	55.9%	48.8%	64.8%	51.6%
福祉サービス提供事業者の各種福祉サービスの種類・内容に関する詳細な情報	45.8%	32.6%	55.7%	42.0%
市や地域の保健・健康関連のイベント情報	13.6%	17.4%	15.7%	11.6%
健康づくりや生きがいづくり（講座、教室、サークル活動等）に関する情報	18.9%	19.8%	20.9%	17.5%
高齢者や障がいのある人が生活しやすい住宅や福祉機器についての情報	21.3%	14.0%	20.9%	23.0%
子ども・子育て支援に関する情報	14.2%	48.8%	19.9%	4.2%
健診等の保健医療に関する情報	19.2%	18.6%	22.3%	17.3%
年金の情報	22.5%	17.4%	34.1%	16.2%
介護保険の情報	29.2%	12.8%	33.8%	29.3%
生活保護、生活困窮者自立相談支援の情報	10.2%	8.1%	12.5%	9.2%
資金貸付制度に関する情報	6.1%	10.5%	9.8%	3.1%
地域の町内会・自治会等やボランティア等の組織の活動内容	10.5%	3.5%	12.9%	10.3%
その他	0.5%	1.2%	0.7%	0.2%
特になし	10.7%	22.1%	7.7%	10.5%

○「福祉サービス」の情報入手先（問 34）

「福祉サービス」に関する情報の入手方法として、18～39 歳では、「家族や友人・知人」が46.5%と最も高く、次いで、「市の広報紙」41.9%となっています。

40 歳以上では、「市の広報紙」が最も高く、次いで、「家族や友人・知人」となっています。

65 歳未満では、「インターネット・市のホームページ」が3割近くなっていますが、65 歳以上では6.6%と低くなっています。

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
家族や友人・知人	39.4%	46.5%	40.4%	37.4%
市の広報紙	56.0%	41.9%	60.3%	56.0%
市役所の窓口・掲示板	8.7%	10.5%	10.1%	7.4%
インターネット・市のホームページ	16.0%	29.1%	27.2%	6.6%
民生委員・児童委員を通して	3.9%	0.0%	1.4%	6.1%
社会福祉協議会の窓口や広報紙	12.5%	4.7%	12.2%	14.2%
新聞・雑誌・テレビ・ラジオ	12.4%	3.5%	10.1%	15.5%
ケアマネジャーや相談支援専門員	15.3%	8.1%	12.5%	18.4%
地域包括支援センター	5.1%	1.2%	4.5%	6.1%
基幹相談支援センター	0.5%	2.3%	0.3%	0.2%
医療機関	9.2%	4.7%	7.7%	10.9%
その他	0.7%	3.5%	1.0%	0.0%
特になし	9.9%	22.1%	8.7%	8.3%

○「福祉サービス」に必要な情報の入手（問 35）

「福祉サービス」に関する情報の入手状況として、全ての世代で、「一部だけ入手できている」が最も高く、全体では 33.4%となっています。

18～39 歳では、「必要な情報が何かわからない」が 25.6%と同率で高くなっています。

18～64 歳では、「ほとんど入手できていない」「必要な情報が何かわからない」の割合が約 4 割となっており、情報発信に課題があることが認められます。

	全体 (n=707)	～39歳 (n=82)	～64歳 (n=273)	65歳～ (n=352)
十分入手できている	16.1%	19.5%	11.4%	19.0%
一部だけ入手できている	33.4%	25.6%	35.2%	33.8%
ほとんど入手できていない	15.1%	13.4%	14.7%	15.9%
必要な情報が何かわからない	20.7%	25.6%	24.5%	16.5%
情報を入手する必要がある	14.7%	15.9%	14.3%	14.8%

(12)「相談」について

○「民生委員・児童委員」への相談（問 36）

民生委員・児童委員への相談として、全ての世代で、「相談したことがある」の割合が5%前後となっています。

18～39歳では、「担当の民生委員・児童委員がわからない」が30.2%となっており、平均よりも20%以上高くなっています。

	全体 (n=782)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=282)	65歳～ (n=414)
相談したことがある	5.4%	5.8%	3.9%	6.3%
相談したことがない	85.5%	64.0%	85.8%	89.9%
担当の民生委員・児童委員がわからない	9.1%	30.2%	10.3%	3.9%

○「民生委員・児童委員」に相談しない理由（問 37）

民生委員・児童委員に相談したことがない理由として、全ての世代で、「相談することがない」が突出して高く、全体で84.6%となっています。

	全体 (n=669)	～39歳 (n=55)	～64歳 (n=242)	65歳～ (n=372)
相談することがない	84.6%	89.1%	85.5%	83.3%
よく知らない人に相談することは不安	7.9%	3.6%	9.5%	7.5%
他人との関わりを持ちたくない	1.3%	1.8%	1.2%	1.3%
他人に迷惑をかけたくない	4.0%	1.8%	2.9%	5.1%
自分の力で何とかしたい	7.6%	3.6%	3.7%	10.8%
自分のことを知られたくない	2.8%	5.5%	2.1%	3.0%
相談しても、解決すると思えない	8.7%	5.5%	8.7%	9.1%
その他	1.3%	0.0%	2.1%	1.1%

○「社会福祉協議会」の利用（問 38）

社会福祉協議会の相談窓口、サービスの利用経験として、全ての世代で、「相談（サービスの利用）したことがない」が突出して高く、全体で 72.7%となっています。

「相談（サービスの利用）したことがある」の割合は、年齢に比例して高くなっています。

	全体 (n=609)	～39歳 (n=61)	～64歳 (n=188)	65歳～ (n=360)
相談（サービスの利用）したことがある	21.7%	9.8%	20.7%	24.2%
相談（サービスの利用）したことがない	72.7%	68.9%	74.5%	72.5%
わからない	5.6%	21.3%	4.8%	3.3%

○「社会福祉協議会」に充実を希望する活動・支援（問 39）

充実を希望する社会福祉協議会が行う活動・支援として、18～39 歳では、「特にない」が 27.9%と最も高く、次いで、「学校における福祉学習の推進」23.3%となっています。

40 歳以上では、「介護保険サービスの充実」が最も高く、次いで、「在宅生活を支える福祉サービスの充実」となっています。

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
ボランティア活動への参加促進と支援	13.1%	9.3%	17.4%	11.2%
住民による見守りや支え合い活動への支援	24.3%	19.8%	25.4%	24.5%
ふれあい喫茶やサロンなどの居場所づくり	15.4%	15.1%	12.2%	17.5%
結婚促進に向けた取組の充実	8.0%	10.5%	10.8%	5.7%
生活困窮世帯への支援	16.3%	15.1%	17.4%	15.8%
在宅生活を支える福祉サービスの充実	28.6%	17.4%	32.1%	28.4%
地域における福祉学習の推進	8.7%	16.3%	9.4%	6.8%
学校における福祉学習の推進	10.5%	23.3%	13.2%	6.3%
広報紙等を活用した情報発信の充実	19.8%	12.8%	19.5%	21.2%
介護保険サービスの充実	33.5%	18.6%	35.5%	35.0%
障がい福祉サービスの充実	13.9%	16.3%	18.8%	10.3%
その他	0.6%	0.0%	0.3%	0.9%
特にない	13.4%	27.9%	11.5%	11.8%

(13)「権利擁護」について

○金銭管理や手続きを代わりにしてくれる人の有無（問 40）

お金の管理やさまざまな手続きを行うことが難しくなったとき、代わりにしてくれる人の有無として、全ての世代で、「ふたり以上いる」が最も高くなっています。

「いない」、「わからない」の割合は、若い世代ほど高くなっています。

65 歳以上でも約 8 %が「いない」、「わからない」となっています。

	全体 (n=802)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=284)	65歳～ (n=432)
ひとりだけいる	30.5%	19.8%	26.8%	35.2%
ふたり以上いる	54.7%	47.7%	54.6%	56.3%
いない	7.1%	9.3%	10.2%	4.6%
わからない	7.6%	23.3%	8.5%	3.9%

○金銭管理や手続きを代わりにしてくれる人（問 41）

お金の管理やさまざまな手続きを行ってくれる人の続柄として、18～39 歳では、「きょうだい」が 46.6%と最も高く、次いで、「配偶者」44.8%となっています。

40～64 歳では、「配偶者」が 77.5%と最も高く、次いで、「子」が 61.0%となっています。

65 歳以上では、「子」が 74.9%で最も高く、次いで、「配偶者」が 55.2%となっています。

	全体 (n=684)	～39歳 (n=58)	～64歳 (n=231)	65歳～ (n=395)
配偶者	61.8%	44.8%	77.5%	55.2%
子	65.5%	19.0%	61.0%	74.9%
子の配偶者	13.5%	3.4%	4.3%	20.3%
孫	3.5%	1.7%	0.9%	5.3%
きょうだい	13.2%	46.6%	14.7%	7.3%
その他	5.4%	34.5%	3.9%	2.0%

○金銭管理や手続きの代行制度の利用（問 42）

お金の管理やさまざまな手続きができなくなったとき、代わりにしてくれる制度を利用意思として、全ての世代で、「わからない」が最も高くなっています。

65 歳以上の 19.4%が「利用したいと思わない」となっています。

	全体 (n=115)	～39歳 (n=28)	～64歳 (n=51)	65歳～ (n=36)
利用したい	29.6%	17.9%	35.3%	30.6%
利用したいと思わない	16.5%	17.9%	13.7%	19.4%
わからない	53.9%	64.3%	51.0%	50.0%

○金銭管理や手続きの代行制度を利用したくない理由（問 43）

お金の管理やさまざまな手続きができなくなったとき、代わりにしてくれる制度を利用したくない理由として、全ての世代で、「不正が心配だから」が最も高くなっています。次いで、「誰が代わりにするのかわからない」となっています。

	全体 (n=19)	～39歳 (n=5)	～64歳 (n=7)	65歳～ (n=7)
手続きの方法がわからない	26.3%	20.0%	42.9%	14.3%
どのような効果があるのかわからない	21.1%	40.0%	28.6%	0.0%
お金がかかる	21.1%	40.0%	14.3%	14.3%
誰が代わりにするのかわからない	57.9%	80.0%	71.4%	28.6%
制度を知らないから	36.8%	40.0%	42.9%	28.6%
不正が心配だから	78.9%	80.0%	85.7%	71.4%
その他	5.3%	0.0%	14.3%	0.0%

○成年後見制度の認知度（問 44）

成年後見制度の認知度として、18～39 歳では、「わからない」が 44.6%で最も高く、次いで、「名称は聞いたことある」36.1%となっています。

40 歳以上では、「名称は聞いたことある」が最も高く、次いで、「わからない」となっています。全体の 29.5%が「わからない」となっており、制度の認知度に課題があることが伺えます。

	全体 (n=779)	～39歳 (n=83)	～64歳 (n=282)	65歳～ (n=414)
制度内容や手続方法を知っている	15.9%	19.3%	16.3%	15.0%
名称は聞いたことある	54.6%	36.1%	56.7%	56.8%
わからない	29.5%	44.6%	27.0%	28.3%

○成年後見制度の相談窓口の認知度（問 45）

成年後見制度の相談窓口の認知度として、全ての世代で、「わからない」が最も多く、全体の41.7%となっており、相談窓口の周知に課題があると認められます。

	全体 (n=549)	～39歳 (n=46)	～64歳 (n=206)	65歳～ (n=297)
家庭裁判所	 19.7%	 21.7%	 17.0%	 21.2%
法テラス	 8.7%	 15.2%	 10.2%	 6.7%
法律、財産管理の専門家（弁護士など）	 15.5%	 15.2%	 14.1%	 16.5%
市役所（地域包括支援センターなど）	 35.9%	 28.3%	 32.5%	 39.4%
ぱあとなあ兵庫（社会福祉士）	 1.5%	 2.2%	 1.9%	 1.0%
社会福祉協議会	 16.4%	 13.0%	 12.6%	 19.5%
その他	 0.5%	 0.0%	 1.0%	 0.3%
わからない	 41.7%	 56.5%	 47.6%	 35.4%

(14)「非行や犯罪をした人の立ち直り」について

○非行や犯罪をした人の立ち直りに必要なこと（問 46）

非行や犯罪をした人の立ち直りのために必要と思うこととして、全ての世代で、「就労支援」が最も多く、全体の 59.6%となっています。次いで、「地域住民の理解」、「人とのつながり」となっています。

世代間で大きな違いは認められません。

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
住まいの確保	29.9%	30.2%	30.3%	29.5%
就労支援	59.6%	58.1%	66.6%	55.6%
就学支援	29.3%	41.9%	35.2%	23.2%
経済的な支援	20.5%	29.1%	19.9%	19.3%
地域住民の理解	39.3%	41.9%	38.0%	39.6%
人とのつながり	37.6%	41.9%	39.7%	35.4%
その他	1.2%	3.5%	1.7%	0.4%
わからない	16.0%	17.4%	15.0%	16.4%

○非行や犯罪をした人の立ち直りへの協力（問 47）

非行や犯罪をした人の立ち直りへの協力について、18～39 歳では、「わからない」が 31.0%で最も高く、次いで、「(どちらかといえば) 思わない」が 22.6%となっています。

40～64 歳では、「わからない」が 32.0%と最も高く、次いで、「どちらかといえば思う」が 28.1%となっています。

65 歳以上では、「どちらかといえば思う」が 34.7%と最も高く、次いで、「わからない」が 26.4%となっています。

18～64 歳では、「(どちらかといえば) 思わない」が「(どちらかといえば) 思う」を上回っていますが、65 歳以上では、「(どちらかといえば) 思う」の割合が高くなっています。

	全体 (n=763)	～39歳 (n=84)	～64歳 (n=281)	65歳～ (n=398)
思う	8.8%	4.8%	6.8%	11.1%
どちらかといえば思う	30.5%	19.0%	28.1%	34.7%
どちらかといえば思わない	20.6%	22.6%	21.7%	19.3%
思わない	11.1%	22.6%	11.4%	8.5%
わからない	29.0%	31.0%	32.0%	26.4%

○非行や犯罪をした人の立ち直りに協力したくない理由（問 48）

非行や犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思わない理由について、18～39 歳では、「自分や家族の身に何か起きないか不安だから」が 50.0%で最も高く、次いで、「非行や犯罪をした人と、どのように接すればよいかわからないから」が 39.1%となっています。

40～64 歳では、「非行や犯罪をした人と、どのように接すればよいかわからないから」が 53.0%と最も高く、次いで、「自分や家族の身に何か起きないか不安だから」が 39.9%となっています。

65 歳以上では、「非行や犯罪をした人と、どのように接すればよいかわからないから」が 56.5%と最も高く、次いで、「具体的なイメージがわからないから」が 30.1%となっています。

「非行や犯罪をした人に支援すべきでないから」という理由は、全体の 5.2%となっています。

	全体 (n=462)	～39歳 (n=64)	～64歳 (n=183)	65歳～ (n=215)
自分や家族の身に何か起きないか不安だから	34.0%	50.0%	39.9%	24.2%
非行や犯罪をした人と、かかわりを持ちたくないから	20.3%	32.8%	19.1%	17.7%
非行や犯罪をした人と、どのように接すればよいかわからないから	52.8%	39.1%	53.0%	56.7%
非行や犯罪をした人の支援などは国や市役所などの行政が行うべきだから	11.0%	15.6%	6.6%	13.5%
時間的余裕がないから	15.6%	21.9%	19.1%	10.7%
興味がないから	8.4%	14.1%	6.0%	8.8%
具体的なイメージがわからないから	33.3%	28.1%	38.8%	30.2%
非行や犯罪をした人に支援すべきでないから	5.2%	6.3%	6.6%	3.7%
その他	4.3%	0.0%	3.3%	6.5%

(15)「制度の認知」について

○制度の認知（問 49）

制度の名称や内容の理解状況について、18～39 歳では、「生活困窮者自立支援制度」の理解度が最も高く、「名称も内容も知っていた」が 25.3%となっている。次いで、「個別避難計画」が 10.8%となっている。

40 歳以上では、「生活困窮者自立支援制度」の理解度が最も高く、次いで、「避難行動要支援者支援」となっている。

全ての世代で、「大栗市みんなの心つなぐ手話言語条例」が最も低く、18～39 歳では 76.2%、40～64 歳では 74.2%、65 歳以上では 69.4%が「名称も内容も知らなかった」となっている。

年齢×問49 名称や内容について知っていますか。

		全体 (n=763)	～39歳 (n=83)	～64歳 (n=280)	65歳～ (n=400)
生活困窮者自立支援制度	名称も内容も知っていた	17.0%	25.3%	17.5%	15.0%
	名称は知っていたが内容は知らなかった	44.0%	32.5%	44.3%	46.3%
	名称も内容も知らなかった	38.9%	42.2%	38.2%	38.8%
		(n=757)	(n=83)	(n=280)	(n=394)
避難行動要支援者支援	名称も内容も知っていた	10.2%	8.4%	11.8%	9.4%
	名称は知っていたが内容は知らなかった	26.2%	19.3%	26.4%	27.4%
	名称も内容も知らなかった	63.7%	72.3%	61.8%	63.2%
		(n=754)	(n=83)	(n=279)	(n=392)
個別避難計画	名称も内容も知っていた	8.0%	10.8%	9.0%	6.6%
	名称は知っていたが内容は知らなかった	23.9%	21.7%	23.7%	24.5%
	名称も内容も知らなかった	68.2%	67.5%	67.4%	68.9%
		(n=755)	(n=84)	(n=279)	(n=392)
大栗市みんなの心つなぐ手話言語条	名称も内容も知っていた	5.8%	9.5%	4.7%	5.9%
	名称は知っていたが内容は知らなかった	22.3%	14.3%	21.1%	24.7%
	名称も内容も知らなかった	71.9%	76.2%	74.2%	69.4%

○社会問題の認知（問 50）

社会問題を示す言葉や内容状況について、全ての世代で、「ヤングケアラー」の理解度が最も高く、18～39 歳では 67.5%、40～64 歳では 74.2%、65 歳以上では 71.6%「名称も内容も知っていた」が 53.7%となっている。次いで、18～39 歳では、「ワンオペ育児」が 65.5%、40～64 歳では、「ワンオペ育児」が 46.3%、65 歳以上では、「8050 問題」が 20.3%となっている。

18～39 歳では、「8050 問題」の理解度が最も低く、「名称も内容も知らなかった」が 55.4%となっています。40～64 歳では、「ダブルケア」が 51.8%、65 歳以上では、「ワンオペ育児」が 67.8%となっている。

		全体 (n=751)	～39歳 (n=83)	～64歳 (n=278)	65歳～ (n=390)
ダブルケア	名称も内容も知っていた	24.8%	27.7%	30.6%	20.0%
	名称は知っていたが内容は知らなかった	18.1%	19.3%	17.6%	18.2%
	名称も内容も知らなかった	57.1%	53.0%	51.8%	61.8%

		(n=767)	(n=83)	(n=282)	(n=402)
ヤングケアラー	名称も内容も知っていた	61.8%	67.5%	71.6%	53.7%
	名称は知っていたが内容は知らなかった	13.6%	12.0%	13.1%	14.2%
	名称も内容も知らなかった	24.6%	20.5%	15.2%	32.1%

		(n=759)	(n=84)	(n=281)	(n=394)
ワンオペ育児	名称も内容も知っていた	34.0%	65.5%	46.3%	18.5%
	名称は知っていたが内容は知らなかった	16.1%	13.1%	20.3%	13.7%
	名称も内容も知らなかった	49.9%	21.4%	33.5%	67.8%

		(n=757)	(n=82)	(n=281)	(n=394)
ワーキングプア	名称も内容も知っていた	27.3%	34.1%	37.0%	19.0%
	名称は知っていたが内容は知らなかった	16.9%	15.9%	19.9%	15.0%
	名称も内容も知らなかった	55.7%	50.0%	43.1%	66.0%

		(n=759)	(n=83)	(n=281)	(n=395)
8050問題	名称も内容も知っていた	27.0%	32.5%	34.9%	20.3%
	名称は知っていたが内容は知らなかった	14.4%	12.0%	16.7%	13.2%
	名称も内容も知らなかった	58.6%	55.4%	48.4%	66.6%

○ダブルケアの相談先（問 51）

「ダブルケア」の問題が身近におきた（もしくは知った）場合の相談先として、全ての世代で、「家族・親戚・きょうだい」が最も高く、全体では 49.3%となっています。次いで、18～64 歳では、「市役所などの官公庁」、65 歳以上では、「社会福祉協議会」となっています。

		全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
ダブルケア	家族・親戚・きょうだい	49.3%	60.5%	61.0%	39.8%
	友人	9.6%	18.6%	13.6%	5.5%
	隣近所の人	4.6%	3.5%	4.9%	4.6%
	自治会役員	4.5%	1.2%	4.2%	5.3%
	民生委員・児童委員	11.6%	1.2%	7.3%	16.2%
	職場の人	3.5%	9.3%	7.0%	0.2%
	学校の先生・保育士等	1.0%	1.2%	1.0%	0.9%
	市役所などの官公庁	15.7%	24.4%	20.9%	10.7%
	地域包括支援センター	12.8%	10.5%	11.8%	13.8%
	ケアマネジャー等	11.4%	14.0%	15.3%	8.5%
	社会福祉協議会	14.8%	11.6%	12.5%	16.8%
	その他	1.4%	2.3%	1.4%	1.3%

○ヤングケアラーの相談先（問 51）

「ヤングケアラー」の問題が身近におきた（もしくは知った）場合の相談先として、全ての世代で、「家族・親戚・きょうだい」が最も高く、全体では 37.2%となっています。次いで、18～64 歳では、「市役所などの官公庁」、65 歳以上では、「民生委員・児童委員」となっています。

		全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
ヤングケアラー	家族・親戚・きょうだい	37.2%	45.3%	47.0%	29.5%
	友人	8.1%	20.9%	10.5%	4.2%
	隣近所の人	4.9%	3.5%	5.2%	5.0%
	自治会役員	6.4%	4.7%	6.6%	6.6%
	民生委員・児童委員	20.7%	8.1%	19.2%	24.1%
	職場の人	2.8%	4.7%	5.6%	0.7%
	学校の先生・保育士等	7.8%	9.3%	12.5%	4.6%
	市役所などの官公庁	21.0%	23.3%	29.6%	15.1%
	地域包括支援センター	10.7%	12.8%	8.7%	11.6%
	ケアマネジャー等	4.1%	5.8%	5.2%	3.1%
	社会福祉協議会	12.8%	9.3%	11.8%	14.0%
	その他	1.3%	2.3%	1.4%	1.1%

○ワンオペ育児の相談先（問 51）

「ワンオペ育児」の問題が身近におきた（もしくは知った）場合の相談先として、全ての世代で、「家族・親戚・きょうだい」が最も高く、全体では42.4%となっています。次いで、18～39歳では、「友人」が25.6%、40～64歳では、「市役所などの官公庁」が23.7%、65歳以上では、「民生委員・児童委員」が18.4%となっています。

		全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
ワンオペ育児	家族・親戚・きょうだい	42.4%	57.0%	55.7%	31.3%
	友人	12.0%	25.6%	17.8%	5.9%
	隣近所の人	5.4%	3.5%	7.0%	4.8%
	自治会役員	3.6%	2.3%	4.2%	3.5%
	民生委員・児童委員	14.8%	3.5%	12.5%	18.4%
	職場の人	3.3%	10.5%	5.2%	0.7%
	学校の先生・保育士等	4.8%	5.8%	7.0%	3.3%
	市役所などの官公庁	18.8%	23.3%	23.7%	14.9%
	地域包括支援センター	7.6%	9.3%	4.2%	9.4%
	ケアマネジャー等	1.7%	1.2%	2.1%	1.5%
	社会福祉協議会	10.8%	5.8%	10.5%	12.0%
	その他	1.6%	3.5%	1.4%	1.3%

○ワーキングプアの相談先（問 51）

「ワーキングプア」の問題が身近におきた（もしくは知った）場合の相談先として、全ての世代で、「家族・親戚・きょうだい」が最も高く、全体では36.5%となっています。次いで、「市役所などの官公庁」が30.0%となっています。

		全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
ワーキングプア	家族・親戚・きょうだい	36.5%	51.2%	48.4%	26.3%
	友人	8.8%	20.9%	12.5%	4.2%
	隣近所の人	2.5%	0.0%	3.5%	2.4%
	自治会役員	3.9%	3.5%	4.5%	3.5%
	民生委員・児童委員	12.4%	2.3%	9.8%	16.0%
	職場の人	5.1%	10.5%	7.0%	2.8%
	学校の先生・保育士等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市役所などの官公庁	30.0%	36.0%	39.4%	23.0%
	地域包括支援センター	8.6%	9.3%	5.6%	10.3%
	ケアマネジャー等	1.3%	1.2%	1.7%	1.1%
	社会福祉協議会	12.3%	9.3%	9.8%	14.4%
	その他	1.8%	4.7%	1.7%	1.3%

○8050 問題の相談先（問 51）

8050 問題の問題が身近におきた（もしくは知った）場合の相談先として、全ての世代で、「家族・親戚・きょうだい」が最も高く、全体では 37.5%となっています。次いで、18～64 歳では、「市役所などの官公庁」、65 歳以上では、「社会福祉協議会」となっています。

		全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
8050 問題	家族・親戚・きょうだい	37.5%	45.3%	48.1%	29.3%
	友人	8.4%	17.4%	13.6%	3.5%
	隣近所の人	3.9%	3.5%	5.2%	3.1%
	自治会役員	4.5%	1.2%	4.9%	4.8%
	民生委員・児童委員	14.0%	3.5%	12.2%	17.1%
	職場の人	1.9%	4.7%	3.5%	0.4%
	学校の先生・保育士等	0.2%	0.0%	0.3%	0.2%
	市役所などの官公庁	24.0%	37.2%	31.0%	17.1%
	地域包括支援センター	11.7%	14.0%	10.5%	12.0%
	ケアマネジャー等	4.3%	3.5%	3.5%	5.0%
	社会福祉協議会	16.4%	12.8%	15.3%	17.7%
	その他	1.4%	2.3%	1.7%	1.1%

(16)「宍粟市の地域福祉の取組と課題」について

○宍粟市の地域福祉の取組の満足度（問 52）

市民活動・ボランティアへの参画促進の取組の現状（満足度）として、全ての世代で、「わからない」が最も多く、全体の 59.1%となっており、市民活動・ボランティアへの参画促進の取組が理解されていないことが伺えます。

地域や学校での福祉学習の推進の取組の現状（満足度）として、18～39 歳では、「わからない」が 32.5%、40～64 歳では、「やや満足」が 38.0%、65 歳以上では、「わからない」が 40.0%となっています。世代が高いほど、満足度、認知度が低い傾向が認められます。

小地域福祉活動の活性化の取組の現状（満足度）として、18～64 歳では、「わからない」が最も多く、40～64 歳では、「やや満足」が 37.5%と最も多くなっています。世代が若いほど、満足度、認知度が低い傾向が認められます。

地域福祉資源の活用・開発の取組の現状（満足度）として、全ての世代で、「わからない」が最も多くなっています。世代が若いほど、認知度が低い傾向が認められます。

専門職の育成の取組の現状（満足度）として、全ての世代で、「わからない」が最も多くなっています。全ての世代で、「（やや）満足」と「（やや）不満」が均衡しており、満足度、理解度ともに低いと認められます。

情報発信の強化の取組の現状（満足度）として、18～39 歳では、「わからない」34.1%と最も多く、40 歳以上では、「やや満足」が最も多くなっています。「（やや）満足」が「（やや）不満」を上回っていますが、「（やや）不満」が 2 割程度あり、理解度から関心が高い取り組みであると推測されます。

相談窓口の取組の現状（満足度）として、全ての世代で、「わからない」が最も多くなっています。世代が高いほど、理解度が高く、「（やや）満足」・「（やや）不満」も高いことが認められます。

生活困窮者などへの支援の取組の現状（満足度）として、全ての世代で、「わからない」が最も多くなっています。「（やや）満足」と「（やや）不満」が近い割合となっています。

緊急時における避難行動要支援者への支援の取組の現状（満足度）として、全ての世代で、「わからない」が最も多くなっています。「（やや）満足」と「（やや）不満」が近い割合となっています。

支え合いのまちづくりの取組の現状（満足度）として、18～64 歳では、「わからない」が最も多く、65 歳以上では、「やや満足」が 35.8%と最も多くなっています。全ての世代で、「（やや）満足」が「（やや）不満」を上回っています。

すべての人にやさしいまちづくりの取組の現状（満足度）として、全ての世代で、「わからない」が最も多くなっています。「（やや）満足」と「（やや）不満」が近い割合となっています。

		全体 (n=699)	～39歳 (n=83)	～64歳 (n=267)	65歳～ (n=349)
市民活動・ボランティアへの参画促進	満足	4.3%	7.2%	2.2%	5.2%
	やや満足	21.9%	12.0%	22.1%	24.1%
	やや不満	11.9%	12.0%	10.1%	13.2%
	不満	2.9%	0.0%	2.2%	4.0%
	わからない	59.1%	68.7%	63.3%	53.6%

		(n=709)	(n=83)	(n=271)	(n=355)
地域や学校での福祉学習の推進	満足	15.9%	28.9%	13.3%	14.9%
	やや満足	33.9%	27.7%	38.0%	32.1%
	やや不満	10.9%	7.2%	10.7%	11.8%
	不満	1.4%	3.6%	1.1%	1.1%
	わからない	37.9%	32.5%	36.9%	40.0%

		(n=709)	(n=83)	(n=271)	(n=355)
小地域福祉活動の活性化	満足	11.7%	12.0%	6.6%	15.5%
	やや満足	35.3%	31.3%	33.6%	37.5%
	やや不満	13.0%	8.4%	12.9%	14.1%
	不満	3.4%	3.6%	3.3%	3.4%
	わからない	36.7%	44.6%	43.5%	29.6%

		(n=712)	(n=83)	(n=271)	(n=358)
地域福祉資源の活用・開発	満足	9.1%	10.8%	6.6%	10.6%
	やや満足	28.8%	21.7%	25.8%	32.7%
	やや不満	13.3%	10.8%	14.0%	13.4%
	不満	2.7%	2.4%	1.8%	3.4%
	わからない	46.1%	54.2%	51.7%	39.9%

		(n=703)	(n=83)	(n=272)	(n=348)
専門職の育成	満足	4.8%	8.4%	2.6%	5.7%
	やや満足	18.8%	18.1%	17.6%	19.8%
	やや不満	17.8%	15.7%	19.1%	17.2%
	不満	6.1%	3.6%	5.9%	6.9%
	わからない	52.5%	54.2%	54.8%	50.3%

		(n=700)	(n=82)	(n=272)	(n=346)
情報発信の強化	満足	11.1%	14.6%	8.1%	12.7%
	やや満足	39.4%	30.5%	36.8%	43.6%
	やや不満	17.1%	15.9%	20.6%	14.7%
	不満	4.3%	4.9%	3.7%	4.6%
	わからない	28.0%	34.1%	30.9%	24.3%

		全体 (n=702)	～39歳 (n=83)	～64歳 (n=272)	65歳～ (n=347)
相談窓口の充実	満足	6.7%	12.0%	4.4%	7.2%
	やや満足	27.6%	20.5%	25.0%	31.4%
	やや不満	15.5%	12.0%	15.1%	16.7%
	不満	5.0%	2.4%	4.8%	5.8%
	わからない	45.2%	53.0%	50.7%	38.9%

		(n=698)	(n=83)	(n=271)	(n=344)
生活困窮者などへの支援	満足	3.2%	7.2%	1.8%	3.2%
	やや満足	17.0%	14.5%	14.0%	20.1%
	やや不満	14.3%	9.6%	11.4%	17.7%
	不満	3.9%	3.6%	2.6%	4.9%
	わからない	61.6%	65.1%	70.1%	54.1%

		(n=695)	(n=83)	(n=271)	(n=341)
緊急時における避難行動要支援者への支援	満足	4.5%	8.4%	3.0%	4.7%
	やや満足	20.1%	15.7%	18.8%	22.3%
	やや不満	19.0%	13.3%	15.9%	22.9%
	不満	4.2%	4.8%	2.2%	5.6%
	わからない	52.2%	57.8%	60.1%	44.6%

		(n=703)	(n=83)	(n=271)	(n=349)
支え合いのまちづくり	満足	7.8%	14.5%	4.8%	8.6%
	やや満足	32.0%	18.1%	31.4%	35.8%
	やや不満	14.7%	13.3%	12.2%	16.9%
	不満	2.8%	2.4%	1.8%	3.7%
	わからない	42.7%	51.8%	49.8%	35.0%

		(n=704)	(n=83)	(n=272)	(n=349)
すべての人にやさしいまちづくり	満足	4.4%	9.6%	2.2%	4.9%
	やや満足	21.6%	15.7%	19.5%	24.6%
	やや不満	21.0%	19.3%	19.1%	22.9%
	不満	4.0%	4.8%	3.3%	4.3%
	わからない	49.0%	50.6%	55.9%	43.3%

(16)「宍粟市の地域福祉の取組と課題」について

○宍粟市の地域福祉の取組の重要度（問 52）

市民活動・ボランティアへの参画促進の取組の現状（重要度）として、18～39 歳では、「やや重要」と「わからない」が 36.6%と最も多く、40～64 歳では、「重要」が 37.9%、65 歳以上では、「やや重要」が 36.2%で最も多くなっています。

世代と比例して、重要度が高いと考えている傾向が認められます。

地域や学校での福祉学習の推進の取組の現状（重要度）として、18～39 歳では、「重要」が 48.1%と最も多く、40～64 歳では、「やや重要」が 40 歳以上では、「やや重要」が最も多くなっています。

18～39 歳で重要と考えている割合が高いことが認めれます。

小地域福祉活動の活性化の取組の現状（重要度）として、全ての世代で、「やや重要」が最も高くなっています。

「（あまり）重要でない」の割合が 15%前後あり、小地域福祉活動の活性化は、やや重要度が低いと考えてられていることが伺えます。

地域福祉資源の活用・開発の取組の現状（重要度）として、18～39 歳では、「重要」が 33.3%と最も多く、40 歳以上では、「やや重要」が最も多くなっています。

専門職の育成の取組の現状（重要度）として、全ての世代で、「重要」が最も多く、全体の 51.4%となっています。

専門職の育成の取組が重要と考えられていることが伺えます。

情報発信の強化の取組の現状（重要度）として、全ての世代で、「重要」が最も多く、全体の 43.4%となっています。

情報発信の強化の取組が重要と考えられていることが伺えます。

相談窓口の充実の取組の現状（重要度）として、全ての世代で、「重要」が最も多く、全体の 50.2%となっています。

相談窓口の充実の取組が重要と考えられていることが伺えます。

生活困窮者などへの支援の取組の現状（重要度）として、全ての世代で、「重要」が最も多く、全体の 41.4%となっています。

生活困窮者などへの支援の取組が重要と考えられていることが伺えます。

緊急時における避難行動要支援者への支援の取組の現状（重要度）として、全ての世代で、「重要」が最も多く、全体の 57.2%となっています。

緊急時における避難行動要支援者への支援の取組が重要と考えられていることが伺えます。

支え合いのまちづくりの取組の現状（重要度）として、全ての世代で、「重要」が最も多く、全体の 46.5%となっています。

支え合いのまちづくりの取組が重要と考えられていることが伺えます。

すべての人にやさしいまちづくりの取組の現状（重要度）として、全ての世代で、「重要」が最も多く、全体の 47.3%となっています。

すべての人にやさしいまちづくりの取組が重要と考えられていることが伺えます。

		全体 (n=688)	～39歳 (n=82)	～64歳 (n=264)	65歳～ (n=342)
市民活動・ボランティアへの参画促進	重要	30.4%	18.3%	27.3%	35.7%
	やや重要	36.2%	36.6%	37.9%	34.8%
	あまり重要でない	5.1%	7.3%	5.3%	4.4%
	重要でない	0.6%	1.2%	0.8%	0.3%
	わからない	27.8%	36.6%	28.8%	24.9%

		(n=688)	(n=81)	(n=268)	(n=339)
地域や学校での福祉学習の推進	重要	35.3%	48.1%	31.0%	35.7%
	やや重要	37.9%	30.9%	39.9%	38.1%
	あまり重要でない	5.7%	3.7%	7.1%	5.0%
	重要でない	1.5%	1.2%	1.9%	1.2%
	わからない	19.6%	16.0%	20.1%	20.1%

		(n=688)	(n=82)	(n=267)	(n=339)
小地域福祉活動の活性化	重要	26.6%	26.8%	24.7%	28.0%
	やや重要	38.5%	30.5%	36.7%	41.9%
	あまり重要でない	9.7%	8.5%	10.5%	9.4%
	重要でない	5.1%	7.3%	4.9%	4.7%
	わからない	20.1%	26.8%	23.2%	15.9%

		(n=692)	(n=81)	(n=267)	(n=344)
地域福祉資源の活用・開発	重要	30.6%	33.3%	29.2%	31.1%
	やや重要	37.1%	27.2%	37.1%	39.5%
	あまり重要でない	6.2%	8.6%	4.9%	6.7%
	重要でない	0.9%	0.0%	1.5%	0.6%
	わからない	25.1%	30.9%	27.3%	22.1%

		(n=689)	(n=81)	(n=268)	(n=340)
専門職の育成	重要	41.4%	45.7%	42.5%	39.4%
	やや重要	32.4%	24.7%	31.7%	34.7%
	あまり重要でない	2.9%	2.5%	3.7%	2.4%
	重要でない	0.3%	0.0%	0.4%	0.3%
	わからない	23.1%	27.2%	21.6%	23.2%

		(n=686)	(n=80)	(n=268)	(n=338)
情報発信の強化	重要	43.4%	43.8%	45.9%	41.4%
	やや重要	34.0%	27.5%	29.9%	38.8%
	あまり重要でない	4.2%	2.5%	4.5%	4.4%
	重要でない	0.9%	1.3%	0.7%	0.9%
	わからない	17.5%	25.0%	19.0%	14.5%

		全体 (n=685)	～39歳 (n=81)	～64歳 (n=266)	65歳～ (n=338)
相談窓口の充実	重要	50.2%	45.7%	50.4%	51.2%
	やや重要	26.4%	18.5%	27.1%	27.8%
	あまり重要でない	2.8%	3.7%	2.3%	3.0%
	重要でない	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%
	わからない	20.4%	32.1%	20.3%	17.8%

		(n=690)	(n=81)	(n=267)	(n=342)
生活困窮者などへの支援	重要	41.4%	44.4%	43.1%	39.5%
	やや重要	30.3%	17.3%	29.2%	34.2%
	あまり重要でない	3.5%	6.2%	1.9%	4.1%
	重要でない	0.6%	1.2%	0.7%	0.3%
	わからない	24.2%	30.9%	25.1%	21.9%

		(n=687)	(n=80)	(n=267)	(n=340)
緊急時における避難行動要支援者への支援	重要	57.2%	50.0%	60.3%	56.5%
	やや重要	22.1%	23.8%	19.5%	23.8%
	あまり重要でない	2.2%	1.3%	1.9%	2.6%
	重要でない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	わからない	18.5%	25.0%	18.4%	17.1%

		(n=688)	(n=81)	(n=266)	(n=341)
支え合いのまちづくり	重要	46.5%	45.7%	47.4%	46.0%
	やや重要	31.3%	22.2%	30.5%	34.0%
	あまり重要でない	2.6%	3.7%	1.5%	3.2%
	重要でない	0.7%	1.2%	0.8%	0.6%
	わからない	18.9%	27.2%	19.9%	16.1%

		(n=687)	(n=80)	(n=265)	(n=342)
すべての人にやさしいまちづくり	重要	47.3%	43.8%	46.8%	48.5%
	やや重要	30.0%	27.5%	30.2%	30.4%
	あまり重要でない	2.5%	3.8%	1.5%	2.9%
	重要でない	0.4%	0.0%	0.0%	0.9%
	わからない	19.8%	25.0%	21.5%	17.3%

○地域福祉を推進するために優先して取り組むべき施策（問 53）

地域福祉を進めるために優先して取り組んでいくべき施策について、全ての世代で、「地域住民同士が助け合い、支え合う仕組みづくり」が最も多くなっています。

	全体 (n=830)	～39歳 (n=86)	～64歳 (n=287)	65歳～ (n=457)
地域住民同士が助け合い、支え合う仕組みづくり	44.0%	33.7%	41.5%	47.5%
地域の福祉相談窓口の充実	34.0%	29.1%	39.7%	31.3%
地域の福祉活動の中心を担う人材の育成・確保	33.0%	30.2%	31.7%	34.4%
ボランティアやNPOの育成と活動支援	10.7%	9.3%	13.2%	9.4%
地域の福祉活動拠点の充実・環境づくり	17.0%	17.4%	19.2%	15.5%
地域福祉活動のネットワークづくり	12.8%	23.3%	15.7%	9.0%
福祉に関する情報提供体制の整備	20.1%	18.6%	22.6%	18.8%
福祉に関する講習会や講演会の充実	3.9%	5.8%	3.1%	3.9%
公共施設のバリアフリー化	11.2%	20.9%	11.5%	9.2%
災害時の避難行動要支援者への支援の充実	23.3%	15.1%	22.0%	25.6%
その他	1.6%	2.3%	3.1%	0.4%

世代	1 番
18～39歳	地域住民同士が助け合い、支え合う仕組みづくり 33.7%
40～64歳	地域住民同士が助け合い、支え合う仕組みづくり 41.5%
65歳以上	地域住民同士が助け合い、支え合う仕組みづくり 47.5%

世代	2 番
18～39歳	地域の福祉活動の中心を担う人材の育成・確保 30.2%
40～64歳	地域の福祉相談窓口の充実 39.7%
65歳以上	地域の福祉活動の中心を担う人材の育成・確保 34.4%

世代	3 番
18～39歳	地域の福祉相談窓口の充実 29.1%
40～64歳	地域の福祉活動の中心を担う人材の育成・確保 31.7%
65歳以上	地域の福祉相談窓口の充実 31.3%

3. 前計画における活動指標の状況

前計画で定めた活動指標ごとに評価を行いました。

■目標に対する評価基準

◎…目標達成 ○…策定時より改善 △…改善ならず ー…評価不可

(1) 基本目標1. 地域福祉を進める担い手を育てます

活動指標のうち、市の職員による福祉に関する出前講座の実施数は目標を達成していますが、認知症サポーター養成講座受講者などは策定値よりも減少しています。新型コロナウイルス感染症による影響もありますが、地域福祉を進める担い手の育成に課題が残っています。

活動指標	策定値 (平成 30 (2018)年度)	現状値 (令和 5 (2023)年度)	目標値 (令和 6 (2024)年度)	評価
基本目標1. 地域福祉を進める担い手を育てます				
市の職員による福祉に関する出前講座の実施数	8 回	16 回	増加	◎
福祉に関心がある人の割合※1	85.5%	80.3%	増加	△
「しそ元気げんき大作戦事業」の実施団体数	12 団体	8 団体	増加	△
地域活動に参加したことがない人の割合※2	15.8%	14.1%	10.0%	○
ボランティア活動に参加したことがない人の割合※3	53.4%	41.2%	40.0%	○
認知症サポーター養成講座受講者数 (ステップアップ講座を除く)	458 人	285 人	500 人	△
認知症サポーター登録者数(延べ数)	244 人		544 人	
生活支援サポーター養成講座受講者数(延数)	11 人	4 人	17 人	△
自殺対策ゲートキーパー研修受講者数(延数)	0 人		150 人	
市ホームページ等における社会福祉法人の地域における公益的な取り組みの照会	未掲載		掲載	
社会福祉法人との公益的な取り組み内容にかかる協議の実施	未実施		実施	

※1 アンケートで「とても関心がある」「まあまあ関心がある」と回答した方

※2 アンケートで「活動したことはない」と回答した方

※3 アンケートで「参加したことはないが、機会があれば今後参加したい」「参加したことはなく、今後も参加したいと思わない」と回答した方

- ◇市民に対し、学習会や講演会、しそチャンネル等、多様な方法で福祉意識向上のために普及啓発を行いました。
- ◇福祉学習の推進、地域福祉意識の普及啓発を目的に出前講座のテーマの検討し、要請により、出前講座を行いました。
- ◇ひきこもりや多重問題、権利擁護支援などさまざまなテーマで市民、専門職向け講演会や研修会を開催しました。
- ◇幼児と中学校3年生がふれ合う「出会いふれ合い子ども教室」事業等を実施しました。
- ◇トライやる・ウィークでは、社会福祉協議会等で福祉体験活動及びボランティア活動に取り組みました。
- ◇自殺対策に関する人材の育成のため、民生委員・児童委員、民生・児童協力員などを対象にしたゲートキーパー研修を行いました。
- ◇新たに「子育て世代包括支援センター」や「子ども家庭総合支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実や児童虐待防止に取り組みました。
- ◇介護現場のマンパワー不足を解消するため、介護人材の確保対策事業を実施しました。
- ◇介護支援専門員実務研修受講試験対策講座を開催し、介護支援専門員の資格取得の支援を行いました。
- ◇穴粟市仕事の総合相談窓口において、介護サービス事業所と求職者の双方に対して支援を行うプラットフォームを開設し、介護人材の確保・定着・育成に取り組みました。
- ◇介護人材確保事業（奨学金返還金補助）を実施し、若い世代が介護職に就く支援に取り組みました。

(2) 基本目標2. みんなで支え合う仕組みをつくります

活動指標のうち、認知症カフェ設置数と宍粟市高齢者地域支え合い活動事業登録企業数は目標値を達成することができましたが、「小地域福祉活動の活性化（支援）」、「地域福祉資源の活用・開発」の満足度は前回調査と比べて低下しています。団体や企業の協力が増加していることから、それらの力を活かした仕組みづくりが必要です。

活動指標	策定値 (平成 30 (2018)年度)	現状値 (令和 5 (2023)年度)	目標値 (令和 6 (2024)年度)	評価
基本目標2. みんなで支え合う仕組みをつくります				
「通いの場」登録者数	1,975 人	1,779 人	2,250 人	△
認知症カフェ設置数	10 か所	12 か所	増加	◎
空き家バンクの登録件数	43 件／年		60 件／年 (令和 7 年度)	
市の施策における「小地域福祉活動の活性化(支援)」の満足度※1	49.6%	40.2%	60.0%	△
宍粟市高齢者地域支え合い活動事業登録企業数	32 事業所	34 事業所 71 店舗	増加	◎
市の施策における「支え合いのまちづくり」の満足度※2	36.8%	33.8%	50.0%	△
単位老人クラブへの活動費補助件数	118 件	103 件	現状維持	△
シルバー人材センター登録者数	428 人	405 人	500 人	△
市の施策における「地域福祉資源の活用・開発」の満足度※3	34.9%	32.7%	45.0%	△

※1～3 アンケートで「満足」「やや満足」と回答した方

計画期間中の取り組み

- ◇全ての通いの場で運動・低栄養予防の講話が実施できるよう取組を継続しています。
- ◇こども食堂の運営団体との連絡会議を開催しています。
- ◇少年補導委員会、民生委員児童委員協議会、行政などが青色防犯パトロールに取り組んでいます。
- ◇しそ元気げんき大作戦事業において NPO 法人等の活動を支援することにより、様々な分野における地域課題の解決に向けた取組を進めています。

(3) 基本目標3. 適切な支援が受けられる枠組みをつくります

活動指標のうち、成年後見支援センターの設置、福祉サービス利用援助事業相談件数、生活困窮者自立支援法による相談・支援件数は目標を達成しています。引き続き、支援を必要とする人が適切にサービスを受けられるよう取り組みを推進していくことが必要です。

活動指標	策定値 (平成 30 (2018)年度)	現状値 (令和 5 (2023)年度)	目標値 (令和 6 (2024)年度)	評価
基本目標3. 適切な支援が受けられる枠組みをつくります				
ひとり親家庭からの相談件数	839 件		885 件	
基幹相談支援センターにおける相談件数	2,916 件		3,353 件	
生活困窮者からの自立相談件数	87 件		120 件	
認知症にかかる相談件数	735 件	948 件	1,000 件	○
ふくし総合相談窓口の設置	未設置	設置	設置	
市の施策における「情報提供の強化」の満足度※	44.4%	42.4%	50.0%	△
地域ケア個別会議開催数	19 回	21 回	30 回	○
市の施策における「つながりを深めるコーディネート機能の構築」の満足度※	21.6%	—	35.0%	—
成年後見制度に関する相談件数(延べ)	11 件	166 件	22 件	◎
市民後見人候補者数	4 人	10 人	8 人	◎
専門職及び市民向けゲートキーパー研修の開催回数(延べ数)	0 回		5 回	
生活困窮者等への就労支援人数	43 人		60 人	
市の施策における「生活困窮者などへの支援」の満足度※	14.1%	17.2%	25.0%	○
市の自殺率の改善	(10 万人あたり換算値) 28.1 (平成 29 年)		(10 万人あたり換算値) 21.0 (平成 29 年)	

※ アンケートで「満足」「やや満足」と回答した方

- ◇ふくしの総合相談窓口を担う福祉相談課を創設しました。
- ◇全ての妊産婦、子育て世帯どもへ一体的に相談支援を行うこども家庭支援センターを設置しました。
- ◇常設型のひきこもり支援拠点を設置し、相談、居場所の提供、関係団体との協働事業を行いました。
- ◇穴栗市が成年後見制度の中核を担う機関として、成年後見制度の普及・啓発を推進しています。
- ◇複合的な課題を抱える相談者に対して、他職種が連携して支援を行っています。
- ◇「しそう学校サポートチーム」による保護者面談やケース会議の実施等により、児童生徒や保護者、学校に対する支援を行っています。
- ◇子育て世代の伴走型の支援として、母子手帳交付時に保健師が個別に面接を実施し、「しそうスクスク応援プラン」を作成しています。
- ◇生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な悩みの相談や子育て支援を行う乳児家庭全戸訪問を行っています。
- ◇新型コロナウイルス感染症対策等については、医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、介護保険サービス事業所等の関係機関と連携を図り感染拡大防止につながるように情報共有や支援等について検討を行いました。

基本目標 4. 安全で安心な地域をつくります

活動指標の全てにおいて、目標の達成には至っていません。全ての市民が安全に、安心して暮らせるまちづくりのために、関係機関等と連携し、取り組みを推進していくことが必要です。

活動指標	策定値 (平成 30 (2018)年度)	現状値 (令和 5 (2023)年度)	目標値 (令和 6 (2024)年度)	評価
基本目標4. 安全で安心な地域をつくります				
福祉避難所の協定数	15 か所	10 法人 15 施設	増加	△
地域の暮らしやすさにおける「地域の防災体制」の満足度※	24.6%	20.1%	40.0%	△
公共交通の利用者数 (路線バス利用者数)	276,838 人	230,916 人	262,080 人	△
登録手話通訳者数	16 人	15 人	20 人	△
市の施策における「すべての人にやさしいまちづくり」の満足度※	24.3%	22.2%	35.0%	△

※ アンケートで「満足」「やや満足」と回答した方

計画期間中の取り組み

- ◇自主防災マップづくり講習会を開催し、地域内における防災情報の共有など防災意識の向上を図っています。
- ◇市総合防災訓練により、自主防災組織による災害発生時の初動訓練のほか、関係団体との連携確認、あわせて社会福祉協議会によるボランティアセンター開設訓練を行い、地域防災力の向上を図っています。
- ◇平常時から避難行動要支援者の情報を避難支援者に積極的に提供できるように「宍粟市避難行動要支援者個人情報提供に関する条例」を制定し、避難行動要支援者対策の基盤づくりを進めています。
- ◇高齢者のみ世帯に対し高齢者実態把握調査員が訪問し健康状態や緊急連絡先等を把握しています。
- ◇認知症になっても、地域で安心して暮らし続けることができるよう、事前に登録者の情報をネットワーク機関で共有し、地域ぐるみの日常の見守りや緊急時に早期発見できる体制を進めています。

4. 現状からみえる本市における課題

(1) 地域福祉への関心の低下

アンケート調査の回答率が9.0%低下しており、福祉への関心についても「とても関心がある」が7.9%低下し、「あまり関心がない」が5.9%、「まったく関心がない」が1.6%増加するなど、地域福祉への関心が低下していることが認められます。特に、若い世代ほどその傾向が認められます。

また、アンケート調査から、近所と親しく付き合いをしている人（「家族ぐるみでとても親しく付き合っている」「ある程度親しく付き合っている」の合計）は年齢が低い人ほど少なくなっており、地域のつながりの希薄化がうかがえます。その背景として人口減少や働き方等のライフスタイルの変化、個人で収集可能な情報の充実などが考えられます。加えて、18～39歳の世代が近所付き合いをしない理由では、「面倒だから」が45.5%、「他人に干渉されたくないから」が36.4%と高くなっており、自治会等に参加する理由として、「断ることができない」が最も高くなっていることから、近所付き合いを「わずらわしいもの」として敬遠する人が増加していると推測されます。

一方で、住民が中心となっていく地域活動として必要と思う活動について、18～39歳の世代は、全ての項目で平均よりも高い値となっています。また、地位福祉を進めるために本市が優先して取り組むべき施策について、「地域住民同士が助け合い、支え合う仕組みづくり」の割合が最も高くなっていることから、地域の支え合いを否定しているのではなく、その方法にわずらわしさを感じているものと推測されます。

以上のことから、現在の生活スタイルに応じた地域福祉活動を推進していく必要があります。

(2) 地域の担い手の育成・確保

地域福祉を進めるために本市が優先して取り組むべき施策については「地域の福祉活動の中心を担う人材の育成・確保」が約3割と3番目に高くなっています。しかしながら、人口減少に加え、山崎地区を除いて高齢化率が4割を超えており、自治会単位では高齢化率が5割を超えている地域も増えており、これまでの自治会を基本とする住民同士の支え合いでは支えきれないと推測されます。

地域福祉の推進には、地域の担い手の育成・確保が重要であり、若い世代から高齢者まで幅広い世代が地域の課題に関心を持ち、地域活動やボランティア活動等の地域の支え合い活動に参加できるような取り組みが必要です。また、地域福祉を難しく考えず、普段からの生活における住民同士の支え合い・助け合いが重要ということを市民に周知していくことも必要です。

地域の担い手の育成・確保に向けて、普段からの支え合い・助け合いの重要性の周知啓発に加え、福祉教育の推進や地域福祉に関する事項の啓発強化等を行い、市民及び地域の多様な主体が地域の担い手となれるよう取り組みを推進していくことが必要です。

（３）多様化・複雑化する課題への対応

近年地域を取り巻く福祉課題は、多様化・複雑化しており、高齢者への支援だけでなく、障がいをもつ人、子ども、生活困窮者に対する支援や、権利擁護、虐待防止、自殺対策、制度の狭間の課題への対応等が求められており、分野がまたがる複雑な課題への対応も必要となっています。

アンケート調査では、「孤立している。孤独であると感じることがありますか」という問に対して、「時々感じている」が14.2%、しばしば感じている・常に感じている」が2.6%となっています。また、「自分でお金の管理やさまざまな手続きを行うことが難しくなったとき、代わりにしてくれる人がいますか」という問いに対して、7.1%が「いない」と回答しており、成年後見制度などの権利擁護支援を必要とする人が増加することが見込まれます。

多様化・複雑化する課題に対し、支援を必要としている人へきめ細やかに対応できるよう、「縦割り」という関係を超えて、介護、障がい、子育て、生活困窮といった分野がもつそれぞれの専門性をお互いに活用し、１機関、１個人の対応ではなく、関係機関・関係者のネットワークの中で対応するという包括的な支援体制づくりが必要です。また、「世代や分野」を超えて、世代を問わない対応と福祉分野とそれ以外の分野で一緒にできることを考えて実行することで、「支える側」、「支えられる側」という一方向の関係性ではなく、支え合う地域＝「地域共生社会」の実現に向けた取組が必要です。

（４）安全安心に暮らせるまちづくり

近年全国的に大雨や大地震などの自然災害が多発しており、災害をきっかけに、地域における支え合い・助け合いの大切さが再認識されています。また、共働きや定年の延長などにより、地域において災害が発生したときに支援する者がいないことも想定されるなど、災害時にどのように対応するかを考えておく必要があります。

アンケート調査では、穴栗市の現状の福祉施策に対し、「緊急時における要配慮者への支援」を「重要」「やや重要」と考えている人が約８割と高くなっており、住み慣れたまちで安全に暮らすことのできる支援の充実がより一層求められています。災害・緊急時に支援を必要とする人の災害時要配慮者名簿への登録を進めるとともに、市民一人ひとりが安全安心に暮らせるよう取り組みを推進していくことが必要です。

第3章 計画の基本的な考え方

1. 基本理念

わが国では、急速な少子高齢化や核家族化の進行に加え、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や情報デジタル技術の進歩に伴い、人や地域とのつながりが希薄化しています。また、価値観やライフスタイルの多様化により、生活課題が複雑化しています。

本市でも少子高齢化が進行しており、高齢者だけの世帯も増加していることから、家族だけの支え合いで安心して暮らせる環境を維持することが困難になってきています。また、自治会単位では高齢化率が50%を超えるところも増加しており、自治会単位では支え合いの仕組みを維持することが困難となることも予測されます。

このような中、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けていくためには、身近な地域や市全体での支え合い・助け合いの心を育むとともに、市民一人ひとりが我が事として、地域の課題を意識し、解決に取り組むことが重要です。

前計画では、「つながりを みんなでつくる 宍粟のふくし」という基本理念の下、市民同士がつながり、支え合い、一人一人が住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、地域福祉を推進してきました。

本計画においても、前計画の考えを基本的に引き継ぎ、介護、障がい、子どもといった分野の「縦割り」を超えて、それぞれの専門性をお互いに活用し、世代を問わず市民と福祉分野とそれ以外の分野が福祉の担い手として一緒に考え、「支える側」と「支えられる側」という固定化された関係から支え合う共生のまちをめざします。

基本理念

つながりを みんなでつくる
宍粟のふくし

2. 基本目標

「縦割り」の関係、「世代や分野」、「支える側と支えられる側」という関係を超えて、宍粟市で生活する市民、団体、企業などがともに助け合い支え合う共生のまちをめざし、現状からみえる課題を踏まえ、以下の基本目標を定めました。

基本目標 1	地域福祉を進める担い手を育てます
基本目標 2	みんなで支え合う仕組みをつくります
基本目標 3	適切な支援が受けられる仕組みをつくります
基本目標 4	安全で安心な地域をつくります

3. 施策体系

つながりで
みんなでつくる
六粟のふくし

基本目標 1 地域福祉を進める担い手を育てます

- (1) 福祉教育を推進し、地域福祉意識を普及啓発します
- (2) 市民活動・ボランティアへの参画を促進します
- (3) 地域福祉を担う人材を発掘・育成します
- (4) 社会福祉法人による公益的活動を推進します。

基本目標 2 みんなで支え合う仕組みをつくります

- (1) 地域住民等が集う場・拠点づくりを進めます
- (2) 住民主体の見守り・支え合い体制を充実します
- (3) 誰もが活躍できる機会を確保します

基本目標 3 適切な支援が受けられる仕組みをつくります

- (1) 相談支援体制・情報提供を充実します
- (2) 課題解決に向けた多様な主体のつながりを構築・強化します
- (3) 権利擁護等の取り組みを推進します
- (4) 自立を支える取り組みを推進します

基本目標Ⅳ 安全で安心な地域をつくります

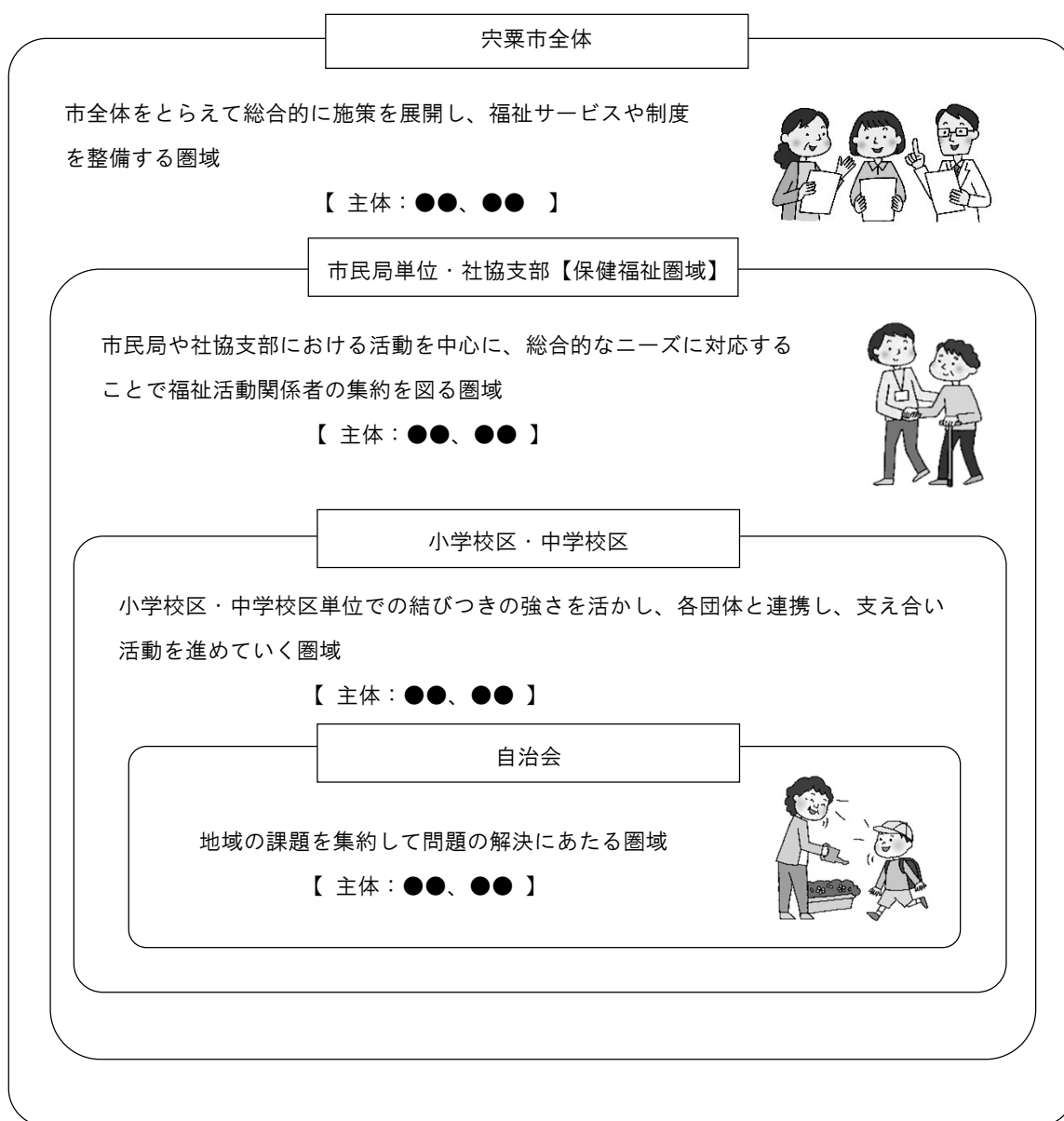
- (1) 地域の防災対策を充実します
- (2) すべての人にやさしい地域をつくります

4. 福祉圏域

地域福祉の効果的な推進のためには、市全体を想定した専門性の高い総合的・広域的な福祉サービスの提供から自治会等の住民による見守り活動等といった、市全体エリアの大きな圏域から、自治会等住民に身近な圏域まで、各圏域に応じた重層的な推進体制を整備することが必要です。

地域福祉推進のための基盤として、本市の解決すべき課題に応じて、福祉活動や事業が効果的に展開でき圏域（範囲）を設定し、取り組みを推進するとともに、圏域を超えた重層的なネットワークの構築を推進します。

■宍粟市の福祉圏域



第4章 施策の展開

1. 基本目標 1 地域福祉を進める担い手を育てます

(1) 福祉教育を推進し、地域福祉意識を普及啓発します

現状と課題

今後の方向性

取り組みの内容

主体	取り組み内容	圏域
市民・地域	○	穴栗市全体
	○	保健福祉圏域
	○	小学校区・中学校区
	○	自治会
社会福祉協議会	○	穴栗市全体
	○	保健福祉圏域
	○	小学校区・中学校区
	○	自治会
行政	○	穴栗市全体
	○	保健福祉圏域
	○	小学校区・中学校区
	○	自治会

社会福祉協議会の取り組み内容は、
地域福祉推進計画と整合を図る。